

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第20期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益	(百万円)	209,726	192,261	168,577	160,963	160,519
税引前当期利益又は損失 ( )	(百万円)	11,546	3,466	525	4,190	6,641
親会社の所有者に帰属する当 期利益又は損失( )	(百万円)	19,542	5,831	1,608	2,131	12,733
親会社の所有者に帰属する包 括利益	(百万円)	19,216	5,940	1,933	1,856	12,614
親会社の所有者に帰属する持 分	(百万円)	42,337	24,653	26,818	26,631	14,229
資産合計	(百万円)	180,385	182,681	161,286	139,788	142,691
1株当たり親会社所有者帰属 持分	(円)	76.12	44.32	48.22	47.88	25.58
基本的1株当たり当期利益又 は損失( )	(円)	35.60	10.48	2.89	3.83	22.89
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失( )	(円)	35.60	10.48	2.89	3.83	22.89
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.5	13.5	16.6	19.1	10.0
親会社所有者帰属持分利益率	(%)	55.1	17.4	6.2	8.0	62.3
株価収益率	(倍)	-	-	77.8	39.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,427	14,648	24,867	10,006	247
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	7,710	3,389	20	2,717	7,106
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	18,684	28,279	18,172	22,513	1,490
現金及び現金同等物の期末残 高	(百万円)	42,245	27,047	33,786	24,119	15,832
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	7,640 〔6,403〕	6,498 〔7,610〕	5,641 〔3,590〕	5,034 〔2,992〕	4,606 〔2,652〕

(注) 1 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これらに伴い、上記株式分割が第16期の期首に行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益又は損失( )及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失( )を算定しております。

2 当社は第20期において株式会社ピーアンドディーを、第19期において株式会社アクトを、第18期において株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社を、第17期において株式会社タツミプランニング、株式会社ぱど、株式会社三鈴を、第16期において株式会社ジャパングートウェイ、旧株式会社タツミプランニング(現 タツミマネジメント株式会社)を、それぞれ非継続事業に分類しております。これにより、第16期以降の売上収益、税引前当期利益又は損失( )は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

3 第17期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4 第16期、第17期及び第20期の株価収益率については、基本的1株当たり当期利益がマイナスのため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高又は営業収入 (百万円)	4,323	4,676	3,680	2,638	2,313
経常利益又は損失( ) (百万円)	2,601	1,298	1,148	499	1,775
当期純利益又は損失( ) (百万円)	17,409	2,009	1,637	1,437	2,260
資本金 (百万円)	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200
発行済株式総数 (株)	556,218,400	556,218,400	556,218,400	556,218,400	556,218,400
純資産額 (百万円)	21,899	19,890	21,528	20,090	17,994
総資産額 (百万円)	51,340	46,312	41,761	33,678	55,084
1株当たり純資産額 (円)	39.37	35.76	38.70	36.12	32.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	31.86	3.61	2.94	2.59	4.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	2.94	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	42.9	51.5	59.7	32.6
自己資本利益率 (%)	126.8	9.6	7.9	6.9	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	76.4	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	380 〔42〕	333 〔36〕	225 〔7〕	217 〔8〕	241 〔9〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	41.0 (95.0)	19.1 (85.9)	28.3 (122.1)	18.8 (124.6)	20.0 (131.8)
最高株価 (円)	2,076 828	358	301	244	200
最低株価 (円)	1,503 155	140	103	129	135

- (注) 1 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記株式分割が、第16期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( )、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 第16期、第17期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純利益がマイナスのため記載しておりません。
- 3 第16期、第17期、第19期及び第20期の株価収益率については、1株当たり当期純利益がマイナスのため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 5 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。また、印は株式分割による権利落後の株価であります。

## 2【沿革】

年月	事項
2003年4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
2005年1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
2006年5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
2007年1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングルズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社） 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（2012年1月吸収合併により消滅）
2010年5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
2011年12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングルズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2012年1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社）
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベ（マルコ株式会社に合併）の株式を取得し子会社化
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
2013年9月	JASDAQグロースに上場する株式会社イデアインターナショナル（証券コード3140、現 BRUNO株式会社）と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
2014年1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（証券コード4650、現 SDエンターテイメント株式会社）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2015年3月	東京証券取引所マザーズに上場する夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2016年2月	住宅事業等を行う株式会社タツミプランニング（現 タツミマネジメント株式会社）の株式を取得し子会社化
4月	海外事業展開の加速化及び財務報告の基盤強化を図ることを目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用
4月	書籍出版による新たな収益源創出と当社グループ戦略上の業容拡大のため株式会社日本文芸社の株式を取得し子会社化
4月	アパレル関連事業業容拡大のため、婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売を行う株式会社三鈴の株式を取得し子会社化
5月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社パスポート（BRUNO株式会社に合併）の第三者割当増資を引受け子会社化
7月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号をRIZAPグループ株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）
7月	東京証券取引所市場第二部に上場するマルコ株式会社（証券コード9980、現 MRKホールディングス株式会社）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2017年2月	東京証券取引所市場第一部に上場する株式会社ジーンズメイト（現 REXT株式会社）の株式を公開買付及び第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
3月	当社グループの印刷業の業容拡大を目的に、株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し子会社化

年月	事項
2017年3月	JASDAQグロースに上場する株式会社ばどの第三者割当増資を引受け子会社化
4月	当社子会社である夢展望株式会社が、宝飾品の小売業を展開する株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	東京証券取引所第二部に上場する堀田丸正株式会社（証券コード8105）の第三者割当増資を引き受け子会社化（現連結子会社）
8月	家電製品、美容家電、美容機器等の中核的な生産拠点としての整備を目的に、株式会社五輪パッキング（現RIZAPインベストメント株式会社）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツ分野強化を目的に、スポーツ用品販売を専門的に行っている株式会社ビーアンドディーの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2018年3月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ワンダーコーポレーション（現 REXT Holdings株式会社）の第三者割当増資の引受け及び公開買い付けにより子会社化（現連結子会社）
3月	さらなるフリーペーパー事業の強化及び女性向けマーケティング基盤の取得を目的に、リビング新聞及びシティリビングの発行等を行う株式会社サンケイリビング新聞社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	株式会社三栄建築設計と合併で株式会社メルディア RIZAP 湘南スポーツパートナーズを設立し、株式会社湘南ベルマーレを子会社化（現連結子会社）
6月	公募増資を実施（発行株数：20,270,000株、また、同年7月にオーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当にて2,967,200株発行）
12月	子会社であるSDエンターテイメント株式会社が同社のエンターテイメント事業を新設分割し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡（売却）
2019年1月	子会社である株式会社ジャパングートウェイの全株式を株式会社萬楽庵に譲渡（売却）
5月	子会社である株式会社タツミプランニング（現 タツミマネジメント株式会社）が同社の戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割し、新設会社の全株式を高松建設株式会社に譲渡（売却）
2019年12月	前月実施された株式会社ばどの公開買付が成立し、同社が当社の連結子会社より除外
2020年3月	子会社である株式会社三鈴の全株式を東京アプリケーションシステム株式会社に譲渡（売却）
4月	子会社である株式会社サンケイリビング新聞社が同社のあんふあん・ぎゅって事業を株式会社こどもりびんぐに譲渡（売却）
12月	子会社である株式会社エス・ワイ・エスおよび北斗印刷株式会社の全株式を株式会社シスコに譲渡（売却）
2021年3月	子会社である株式会社日本文芸社の全株式を株式会社メディアドゥに譲渡（売却） 子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトが上場廃止
4月	子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトが共同株式移転の方式により、3社の親会社となる共同持株会社としてREXT株式会社を設立 REXT株式会社が東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
10月	子会社である株式会社イデアインターナショナルがBRUNO株式会社へ商号変更
2022年3月	子会社であるREXT株式会社が上場廃止
5月	子会社である株式会社ワンダーコーポレーションが吸収合併によりREXT株式会社の権利義務全部を承継
6月	子会社である株式会社ワンダーコーポレーションが株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトの管理機能を吸収分割により承継し、REXT Holdings株式会社に商号変更（現連結子会社）
6月	子会社である株式会社ジーンズメイトが株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNSの事業運営機能を吸収分割により承継し、REXT株式会社へ商号変更（現連結子会社）
6月	RIZAPテクノロジーズ株式会社を設立（現連結子会社）
9月	RIZAP株式会社においてコンビニジム「chocoZAP（チョコザップ）」の本格展開を開始
2023年1月	本社を東京都新宿区西新宿八丁目に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社と、連結子会社66社で構成されており、ヘルスケア・美容、ライフスタイル、インベストメントの各セグメントにて事業を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1)ヘルスケア・美容セグメント

ヘルスケア・美容セグメントでは、運動初心者向けコンビニジム「chocoZAP（チョコザップ）」およびパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品等の販売等を行っております。

主要な子会社別にみると、RIZAP株式会社では、「chocoZAP」および「RIZAP」の運営や、女性向けマッスルダイエツスタジオ「EXPA（エクスパ）」等の1対Nサービス（1人のトレーナーが複数の顧客にサービス提供を行う）、法人向けのウェルネス研修（健康増進研修）、パーソナルゴルフレッスン「RIZAP GOLF」等を提供しており、また、RIZAP ENGLISH株式会社ではパーソナル英語レッスン「RIZAP ENGLISH」を提供しております。

MRKホールディングス株式会社では、全国に展開する直営店及びECにて、体型補正を目的とした婦人下着、ボディケア化粧品、健康食品等の販売、自社EC及び大手ショッピングモールにて、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行っている他、結婚式場及びカフェやレストランの運営等を行っております。

（その他の主な関係会社）健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングルズ 等

#### (2)ライフスタイルセグメント

ライフスタイルセグメントでは、エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等を行っております。

主要な子会社別にみると、BRUNO株式会社では、デザイン性の高いインテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等、住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売を主たる事業として行っております。

REXT株式会社では、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンターテイメント商品、書籍、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売・レンタル店の直営並びにFC事業、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、カジュアルウェアや雑貨等の販売を主たる業務としております。その他、EC事業等を行っております。

夢展望株式会社では幅広い年齢層の女性をお客様とする衣料品・靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を主たる事業として行っている他、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。

（その他の主な関係会社）株式会社アンティローザ、株式会社トレセンテ、ナラカミーチェジャパン株式会社 等

#### (3)インベストメントセグメント

インベストメントセグメントでは、グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指すセグメントと位置付けており、フィットネスやアパレル、宝飾品等、上記2セグメントに資するサービスを展開しております。

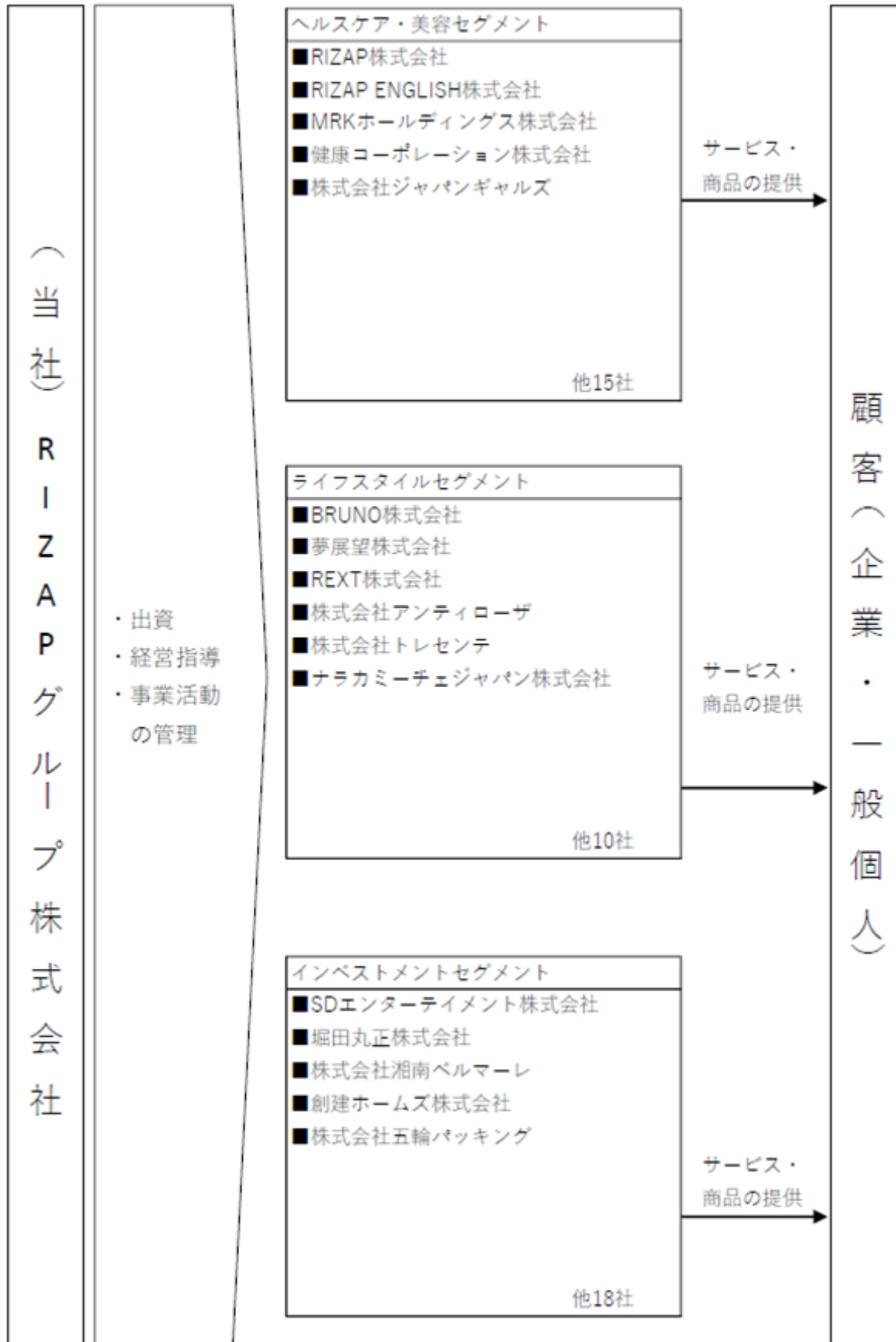
主要な子会社別にみると、堀田丸正株式会社では、主に和装品・宝飾品・和装小物・婦人用品の卸売販売および意匠燃系の製造・卸売販売を行っております。

SDエンターテイメント株式会社では、フィットネスクラブ、インターネットカフェ施設、介護施設及びオンラインクレーンゲームの運営を中心に行っております。

（その他の主な関係会社）株式会社五輪パッキング、株式会社湘南ベルマーレ、創建ホームズ株式会社 等

## 系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RIZAP株式会社 (注)4	東京都 新宿区	10	ボディメイク事業、chocoZAP事業、その他RIZAP関連事業(ゴルフ・英会話等)	100.0 [2.1]	役員の兼任 役務の提供 債務保証 被債務保証 事業資金の援助
BRUNO株式会社 (注)2、3	東京都 新宿区	1,509	生活雑貨等販売事業	53.9	役員の兼任 債務保証 資金の借入
SDエンターテイメント株式会社 (注)3	北海道 札幌市 白石区	100	ウェルネス事業(フィットネス、保育・介護等)	59.6	役員の兼任 事業資金の援助
堀田丸正株式会社 (注)3	東京都 中央区	100	和装品等の卸販売事業、婦人用品等の製造・卸販売事業及び意匠燃糸の製造・販売事業	62.2	役員の兼任 資金の借入
MRKホールディングス株式会社 (注)2、3、6	大阪府 大阪市 北区	6,491	補整用下着販売事業	54.3	役員の兼任 資金の借入
夢展望株式会社 (注)3	大阪府 池田市	746	婦人服等通販事業	57.7	役員の兼任 事業資金の援助
REXT Holdings株式会社 (注)2、5	東京都 新宿区	100	エンターテイメント商品等の小売事業、生活雑貨等販売事業、カジュアル衣料等販売事業等	100.0 [27.6]	役員の兼任 役務の提供 債務保証 被債務保証 事業資金の援助 資金の借入
その他59社	-	-	-	-	-

(注)1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔〕内は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 RIZAP株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,169百万円
	経常利益	6,618百万円
	当期利益	10,509百万円
	純資産合計	10,398百万円
	資産合計	25,868百万円

5 REXT Holdings株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	50,164百万円
	経常利益	1,165百万円
	当期利益	2,964百万円
	純資産合計	6,509百万円
	資産合計	27,996百万円

6 MRKホールディングス株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ヘルスケア・美容	2,516	[409]
ライフスタイル	981	[1,841]
インベストメント	868	[393]
全社(共通)	241	[9]
合計	4,606	[2,652]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ428名減少しております(前連結会計年度末5,034名)。

### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241 [9]	37.0	4.6	6,437

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が24名増加しております(前連結会計年度末217名)。

### (3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 連結子会社における労働組合の状況

連結子会社において、以下の企業で労働組合が存在しておりますが、特記すべき事項はなく、労使関係は円滑に推移しております。なお、堀田丸正株式会社の労働組合は、2023年3月31日現在における組合員数は0人であり、現在活動を行っておりません。

REXT Holdings株式会社、REXT株式会社、堀田丸正株式会社

### (5) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育休休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育休休業取得率 (%) (注) 2
RIZAPグループ(株)	10.9	50.0

当社における男女間の賃金差異は以下の通りです。

	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 3
全労働者	76.5
うち正規雇用労働者	77.0
うちパート・有期労働者	109.9

- (注) 1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2 「育休休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育休休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。  
3 当社における男女間の賃金差異は、等級別の人数構成の違いによるものであります。同一労働の賃金に差はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『人は変われる。』を証明する」をグループ理念として掲げ、全ての人が、より健康に、より輝く人生を送るための「自己実現産業」を事業領域として様々な商品、サービスを提供しております。当社グループではこのグループ理念をグループ全社で共有し、世界中から必要とされ続ける商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益力の指標として「営業利益」を、成長性の観点から「売上収益」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上収益営業利益率」を補助指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 中期経営計画の概要

当社グループは、2022年9月に、当期を初年度とする2026年3月期までの4カ年の中期経営計画を策定いたしました。

2020年3月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大による不透明な経営状況が続く中、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、新たな収益の柱としてのEC事業の成長、グループ横断的なコスト最適化などの施策を実行してまいりました。これらの経営改革の成果により、前期決算において2期連続の黒字および大幅増益を達成したことから、今後の持続的な成長および企業価値の向上に向けて、RIZAP事業における知見・ノウハウを進化させた新規事業である「chocoZAP（チョコザップ）事業」を本格展開させ、新たな成長フェーズへと移行してまいります。

この中期経営計画においては、「chocoZAP事業」に4年間で500億円規模の成長投資を集中させるとともに、グループ各社とのシナジーを最大化させ、当社グループのコア事業としての育成を進めてまいります。既存事業においてはグループ各社の継続した経営合理化により安定した利益成長を図ることで、中期経営計画の最終年度である2026年3月期において、連結営業利益で300億円の達成を目標とし、持続的な企業価値向上を可能とする経営基盤の強化を進めるとともに、「人類の健康に最も貢献する企業グループ」を目指して挑戦を続けてまいります。

##### 新規事業（chocoZAP事業）の内容

「chocoZAP」は、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け世界初の「コンビニジム」です。

パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」立ち上げから10年が経過し、その知見やノウハウを最大限に活用し進化させた、RIZAPにしか提供できない独自の「5分でも結果を出せる」メソッドを低価格で実現しております。

また、お客様のライフスタイルを変えるための必需品として、「スターターキット」（体組成計・ヘルスウォッチ）をchocoZAPの全ゲストに提供いたします。体組成計とヘルスウォッチで日々の健康数値を記録し、ライフログデータを蓄積することで、AI（人工知能）を搭載した専用アプリがパーソナルトレーナーの代わりに健康目標達成をサポートし、運動は辛くて苦しいと感じている方でも、運動習慣を毎日の生活に簡単に取り入れることができ、健康維持や体力向上、ダイエット効果を実感いただけます。

##### [主な顧客]

- ・20代から60代男女
- ・フィットネスジムを現在利用していない方、日頃運動の習慣がない方
- ・運動不足や体のだるさを感じている方、今よりも痩せたいと思っている方

##### [料金・営業時間]

- ・月額2,980円（税込3,278円）
- ・入会金・事務手数料5,000円
- ・24時間営業
- ・全店使い放題

[ 環境・設備 ]

- ・着替え不要・靴履き替え不要
- ・筋トレ初心者でも扱いやすい筋トレマシン
- ・セルフエステ・セルフ脱毛使い放題（要予約）
- ・ゴルフ練習し放題（一部店舗・要予約）

テストマーケティングでの好調な結果を踏まえ、2022年9月より同事業の本格展開を開始いたしました。当期および2024年3月期は同事業への先行投資期間と位置づけ、中期経営計画の3年目である2025年3月期からは、投資回収期間に移行することを計画しております。

世界初の「コンビニジム」であるchocoZAP店舗を日本全国に展開し、日本が直面する大きな社会課題である健康寿命の延伸に貢献すべく、誰もが簡単に健康へアクセスできる社会環境の実現のため、当社グループは「人類の健康に最も貢献する企業」を目指してまいります。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2020年より感染が急拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動への制限、雇用環境の悪化や消費者マインドの低下などからは回復しつつあるものの、世界的な原材料・エネルギー資源の高騰や、長期化する円安の影響、これらに伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明の状況にあり、全体として厳しい経営環境が続いております。

また、我が国においては、業界・業態を超えた企業間の競争が激化していることに加え、少子高齢化や人口減少といった構造的な問題の他、生活様式及び購買行動の変化など、当社グループを取り巻く今後の消費マーケットが大きく変化し、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響を与えることが想定されております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

人材の確保及び管理体制の強化

当社グループは、人材の確保が経営の重要課題の一つであると認識しております。今後の業績拡大のため、エンジニアを含むDX（デジタルトランスフォーメーション）人材を確保するとともに、引き続き、商品企画開発、マーケティング、営業等の事業成長に直結する能力を有する人材、そして業績管理やコンプライアンス等グループ全体を適切に管理できる能力を有する人材の確保が重要と考えております。グループ内での機能統合や人材の活用、外部からの採用等を行うことで、経営基盤の強化を着実に進めたいと考えております。

消費者ニーズの変化に対応する新商品・新サービスの開発

今後当社グループが業績を伸ばしていくためには、新型コロナウイルス感染拡大で急速に変化している消費者の購買行動やニーズに合致した新商品や新サービスの企画開発に努める必要があります。また、そのような消費者ニーズの変化に対応しながら、特にPB商品やその他商品・サービスのラインアップの充実とライフサイクルの段階に応じた新商品や新サービスの投入の強化を図ってまいります。

リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品やサービスをご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

マーケティングの強化

当社グループのヘルスケア・美容事業において、売上に対する広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、広告宣伝活動の強化を推進するとともに、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

グループシナジーの活用

当社グループは、グループ内の事業との親和性の高い事業を運営する企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報を収集・保有しております。個人情報保護を徹底するため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」、「特定商取引に関する法律」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

当社は、当社およびグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」およびその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティにおける各種対応について、経営の重要課題として認識しております。当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であると考えております。当社は取締役会の過半数を社外取締役とし、社外からの客観的意見を重視し意思決定を行う体制としております。さらに、執行権限及び執行責任の明確化のため、執行役員制度も導入しており、監督と執行の分離による実効的なコーポレート・ガバナンスを推進し、持続的成長を実現、企業価値を継続的に高めていきたいと考えております。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンス概要」をご参照ください。

### (2) 戦略

当社は、持続的な成長や企業価値の向上を実現していくうえで、人材は重要な経営資源であると考えており、人材の育成に関する基本方針及び社内環境整備に関する方針は以下となります。

社内の多様性を確保するために、女性の管理職への登用等の方針策定と目標設定を行いました。また、新卒採用を強化し、中長期的な配置転換、抜擢人事を通じて組織全体の活性化を図るとともに、経営者育成プログラムにより経営幹部への育成を推進しております。その他、DX専門子会社であるRIZAPテクノロジー株式会社を設立し、Web・UI/UXデザイナー、デジタルマーケター、データアナリスト、エンジニア等DX人材の積極的な採用および社内リスティング教育など育成を行っております。DX人材に限らず、継続的に社内の多様性の確保を推進するとともに、社員育成のための投資を行い、持続的成長を目指してまいります。

人事評価制度については、当社および主なグループ会社において共通かつ公平な人事評価制度の構築を推進してまいりました。今後も人事の基本方針及び人材育成方針の見直し、検討、策定を踏まえ、人材を計画的に採用し、育成を行う社内環境の整備を推進してまいります。

また、持続的成長に向けたグループ全体の施策として、カーボンニュートラルへの取り組み強化を掲げております。新規事業のコンビニジム「chocoZAP」店舗、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」店舗、グループで運営する小売店舗、プライベートブランド等の商品開発や物流関連、本社機能における事業活動を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを強化し、持続可能な社会の実現にグループ全体で取り組んでまいります。店舗部門では再生可能エネルギーへの切り替えやカーボンフットプリントによる商品環境負荷の見える化、商品リサイクルの推進、物流部門では納品伝票の電子化・検品簡素化、全社共通として電子化による紙使用量削減、使用電力のクリーン化等について、グループ全社で取り組みを推進しております。

### (3) リスク管理

当社は、リスク管理を経営上の重要な活動と認識しており、各種のリスクに対応すべく、リスク管理体制の基礎としてリスク・コンプライアンス管理規程を定め、同規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンス概要」をご参照ください。

### (4) 指標及び目標

当社グループでは、上記において記載した人材の育成に関する基本方針及び社内環境整備に関する方針に関する指標について、当社においては関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。そのため、次の指標における目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

	目標	実績（当事業年度）
女性の管理職比率	2025年3月末までに30%	10.9%

### 3【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社特有のリスクについて

##### 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、経験豊富な社外取締役の起用、執行役員制度の導入による監督と執行の分離及び業務遂行に優れた社外の人材の起用、社内の人材の育成を実施しております。これらにより、従前と比べ相対的に同氏への依存度は低くなっております。

##### 当社の持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割は、主にグループ全体戦略の立案と実行、グループシナジーの最大化、グループ全体の最適リソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化推進となっております。子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営支援料を得ておりリスクの低減に努めております。

#### (2) 法務に関するリスクについて

##### 法規制について

当社グループが営む事業においては、各関係法令によって規制を受けております。

各種商品の製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受けております。

各種商品・サービスの広告や表示においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「日本農林規格等に関する法律（JAS法）」「食品表示法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「著作権法」「商標法」「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」「職業安定法」等の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告の禁止等、適正な広告・表示が求められております。

消費者との取引においては、「消費者契約法」、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」等の規制を受けることがあります。

また、住宅事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質確保促進法）」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」等の法的規制を、アパレル関連事業については、「製造物責任法（PL法）」「日本農林規格等に関する法律（JAS法）」等、リユース事業については、「古物営業法」「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」等による規制を受けております。

その他、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権により、当社グループの各種商品・サービスの自社利益の保護に努める一方、他社の権利を侵害することがないように、各種商品・サービス開発にあたっては十分な注意を払っております。

これらの各関係法令において、予期せぬ法律規制強化があった場合や何らかの法規制に抵触する行為を行った場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について現時点では認識しておりませんが、当社グループにおいては、上記のとおり様々な事業を運営していることから、当社の経営企画本部が主導となり、グループ全体にて関係諸法令のチェック体制およびコンプライアンス体制の整備、社員教育の実施および社内管理体制の強化を推進し、グループ各社の法務担当との連携及び必要に応じて外部の専門機関を活用するなど、各種関連法規を遵守し業務を遂行するよう努めております。

##### 商品・サービスの安全性について

当社グループの主力事業であるパーソナルトレーニングサービス「RIZAP」及び子会社で運営するスポーツジム等の各種トレーニングに関連するサービスにおいては、顧客にパーソナルトレーニングやトレーニングの場の提供を行っており、運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。

また、要件を満たさない商品の製造過程、原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。

住宅事業においては、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社子会社以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。

さらに、これら商品・サービスの事故が発生した場合には、安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について現時点では認識しておりませんが、サービスの提供を行うにあたり、顧客の安全性には十分に配慮しております。また、各種商品の製造・品質管理においては、製造工程、仕入先及び梱包作業委託先に対し、使用原材料及び製商品の安全性及びトレーサビリティを確保するため、定期的な監査の実施、必要に応じ製造現場及び関連施設への視察および状況報告の依頼、並びに発注品及び納期管理等の指導を実施しております。

#### 個人情報の保護について

当社グループは様々な事業において、顧客の個人情報を取り扱っておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。個人情報保護においては、「個人情報の保護に関する法律」の遵守は勿論のこと、個人情報の取扱いを定めた個人情報管理規程やルール策定及び運用徹底、従業員教育の実施、個人情報へのアクセス権限は承認が必要など、情報システムのセキュリティ強化等を行っており、当社グループでは、個人情報を厳正かつ慎重に管理しております。

また、当社の経営企画本部が主管となり、当社設置の個人情報管理事務局および当社グループの情報セキュリティを推進する情報セキュリティ小委員会が主導となり、各グループ会社の情報セキュリティおよび個人情報管理の担当部署と連携し、各社の個人情報保護における管理体制の把握および体制構築の支援等を通じて、グループ全体における個人情報管理の適正性の把握に努めております。

### (3) 財務に関するリスクについて

#### 財務全般に関するリスクについて

当社グループは、2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業である chocoZAP事業を本格展開させるため、当期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けておりました。

当期は、chocoZAP事業への戦略的投資の加速、小売事業を中心とした不採算店舗の減少および減損損失、これらに伴うRIZAP株式会社およびREXT株式会社における短期的な損益の一時的な悪化による繰延税金資産の取崩しにより、2023年2月14日に通期業績予想の下方修正を公表いたしました。

しかしながら、2月以降のchocoZAP事業の新規出店数増加に伴う関連費用の増加および会員募集のための広告・販促投資の強化、ライフスタイルセグメントを中心とした既存事業の減益、支払利息等の金融費用の増加、組織再編の見送りによる税効果の変更などにより、営業損失は4,505百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は12,733百万円を計上いたしました。

これらの結果、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況にありますが、当社は、主な取引金融機関より、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。

また、当期の連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動によるキャッシュ・フローはchocoZAP事業の大規模な出店等により7,106百万円の支出となりました。また、chocoZAP事業の広告投資の強化、REXT事業における不採算店舗の損失拡大に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは247百万円の収入と前期より9,759百万円の悪化となっております。財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるIFRS第16号（リース会計基準）の適用に伴うリース負債の返済による支出10,580百万円を控除した営業活動によるキャッシュ・フローは10,333百万円の支出となりました。当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却に想定以上に時間を要していることなどから、現金及び現金同等物の期末残高は前期末の24,119百万円に対して当期末は15,832百万円に減少しております。

当社では、昨年9月に発表した中期経営計画に基づき、2024年3月期も引き続き、新規事業chocoZAPへの成長投資と既存事業の収益成長による持続的成長に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合などを進め、収益性の向上を目指してまいります。加えて、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制などのキャッシュ・フロー改善施策を推進しており、後発事象に記載のとおり資金調達についても計画に沿って実行されております。さらに、資産流動化施策の推進、周辺事業の売却、および当社グループ全体の財務管理体制の強化等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 減損・評価減等のリスクについて

当社グループは様々な商品を販売しております。また、店舗の運営を行う事業もあります。

商品につきましては、流行や顧客の嗜好の変化、競合による画期的な新商品の発売等、様々な要因により需要動向を見誤った場合には、販売が難しい余分な在庫を抱える可能性があり、基準に照らし必要な場合は評価減を実施いたします。

店舗につきましては、人口動態の変化や近隣への競合の出店等、様々な要因により、店舗の損益状況が計画を大きく下回った場合には、基準に照らし必要な場合は固定資産等の減損処理を実施いたします。

また、当社は、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じます。

このように評価減や減損処理を行い、その金額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。当社グループでは、四半期毎に減損兆候について把握と改善計画を策定・実行しつつ判定を行うとともに、実質的価値が下落した保有資産については、保有継続可否の検討を行っております。また、店舗出店時における投資判断精度の向上に努め、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品仕入れや商品開発を行うなど、在庫水準の適正化に努めております。

#### 契約管理システムについて

当社グループの主力事業であるパーソナルトレーニングサービス「RIZAP」及び子会社で運営するスポーツジム等の各種トレーニングに関するサービスにおいては、顧客との契約において、契約管理システムを使用しております。

RIZAP株式会社は、契約管理システムから、会計システムに情報を取り込む際に、RIZAPが提供している多種多様なサービス・物販に対応するため、売掛金残高や前受金残高を抽出する条件が広範に設定されております。また、抽出したデータから財務会計に基づくデータへ転換するため、前受金や売掛金に対して必要な調整を実施しており、調整項目は重要かつ多岐にわたっております。また、上記抽出データ及び調整データの多くは、外部業者を利用して抽出しており、売掛金および前受金の正確性に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しておりますが、正確性を担保するために、以下の対応を行っております。

まず、売掛金残高や前受金残高を抽出する条件が広範であることに対応すべく、前月残高と当月フロー情報との整合性を検証することにより、当月残高の妥当性を検証しております。

また、財務会計に基づくデータへ転換するための多岐にわたる調整項目に対応すべく、定型的な作業手順に従い金額を集計し、月次で調整項目の金額が契約の実態を反映しているか検討しております。加えて、調整項目の明細より、相当数のサンプルを抽出し契約単位で調整内容の適切性を確認しております。

さらに、これら一連の作業工程の正確性を検証すべく、会計システムに反映される調整後の売掛金残高および前受金残高明細より、相当数のサンプルを抽出し、契約書等との整合性を確認しております。

上記対応を行うことでリスクの低減に努めております。

#### (4) 事業に関するリスクについて

##### 業界及び市場環境に関するリスク

当社グループの商品・サービスは、一般消費者を顧客とするものが多く、様々な要因により、需要動向が変化いたします。景気の動向、流行や顧客の嗜好の変化、技術革新による画期的な新商品及び代替品の発売や、競合企業との激しい競争等により業界・市場環境に急激な変化があり、当社グループの商品・サービスが陳腐化する事態となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性及び時期について予測することは困難ですが、当社グループはそのような業界・市場環境に左右されないよう、常に顧客の要求に応えることのできる商品・サービスの開発や改良に努めております。また、新たな事業の展開、商品・サービスの提供の推進やEC領域の強化など販路の拡大を図り、堅固な収益基盤の構築に努めております。



#### 店舗出店に関するリスク

当社グループは事業により、店舗を出店し商品の販売、サービスの提供を行っております。

よって、店舗出店は当社グループの各事業の戦略上、非常に重要であります。希望するエリア、施設等に店舗条件に合う物件がなく、出店が滞る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の多くが賃貸物件となりますが、店舗賃貸のための保証金や敷金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金や敷金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、返還されるべき保証金や敷金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での生産・事業展開に伴う為替や政情等に関するリスク

当社グループの商品の中には、BRUNO株式会社における家電製品、REXT株式会社、ナラカミーチェジャパン株式会社における衣類・雑貨等、アジアを中心に海外で生産し輸入しているものがあります。また、BRUNO株式会社における家電製品、株式会社ジャパングルズにおける化粧品や美容機器、MRKホールディングス株式会社における婦人用下着等、アジアで展開している商品・サービスもあります。

そのため、為替の動向による円換算での仕入価格の上昇又は販売価格の低下、また、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合に仕入価格が上昇する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、貿易問題の発生、自然災害や戦争等の発生等により、当社グループの商品仕入及びビジネス展開に悪影響が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、為替予約利用による為替相場の急激な変動によるリスクの低減や、生産拠点の複数化（中国、フィリピン、台湾を中心としたアジアや、アメリカ）による仕入の安定化を図っております。また、海外への事業展開については、国内販売とのバランスを考慮しながら、リスク分散に努めております。

#### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、多くのITシステムを使用しておりますが、予期できない情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の漏洩等が発生する可能性を完全に排除することはできず、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は、一定程度あるものと認識しております。自社管理の情報システムのシステムバックアップの取得、外部サービスのデータバックアップの実施、これらのバックアップ復旧手順の作成等のバックアップ体制の整備、内外からの不正アクセス防止、ネットワークやデータベースへのアクセス制御などのセキュリティ対策を実施しております。機密情報、個人情報等の管理については、情報セキュリティの強化等により社内管理体制の徹底強化に努めるとともに、従業員に対する情報管理、情報セキュリティに関する指導を定期的に実施しております。

また、グループ全体の情報セキュリティ活動を統括する組織として情報セキュリティ小委員会を設置し、当委員会の主導のもと、グループ共通ルールである情報セキュリティ基本規程の周知、各グループ会社の情報セキュリティ担当部署と連携し、各社の情報セキュリティ体制の把握及び体制構築の支援等を通じて、グループ全体の情報セキュリティ体制の推進を図っております。

#### 災害の発生に関するリスク

当社グループの各事業は、日本全国各地に店舗を展開しており、また、取引先も全国に点在しております。

大地震や集中豪雨等の自然災害や、テロ、大規模な事故の発生等により、当社グループの各事業が運営する店舗の休業、仕入先の生産停止、配送網の寸断、データセンターの停止等が発生した場合は、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度及び時期について予測することは困難ですが、事業継続計画（BCP）を整備し、緊急時の被災状況等の情報収集体制の確立、お客様や従業員等の安全確保と事業継続に向けた体制の構築に努めております。また、避難・防災についての教育訓練を定期的に実施するとともに、万一当該リスクが顕在化した場合であっても影響の少ない営業所において事業活動を継続するための物流の複数拠点化、仕入れ先の生産停止の影響を最小限に抑えるために同一商品において取引先工場を複数設けるなどリスク低減に努めております。

#### 感染症に関するリスク

感染症の拡大または予防のための外出自粛、事業及び店舗の休業、営業時間の短縮、感染症の発生に起因した当社グループのサービスの提供遅延又は中止等により深刻な経済的影響が生じ、市場の縮小や個人消費の冷え込

み等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。感染症の発生及び感染拡大が生じた場合には、当社グループは従業員の安全を確保するとともに、当社グループの事業に対する影響の把握及び事業継続のために必要な対処の検討・実施をいたします。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社は、前連結会計年度において、株式会社アクトの事業を、当連結会計年度において、株式会社ビーアンドディーを、それぞれ非継続事業に分類しております。

以上の結果、当期において、前述の非継続事業に分類した会社につきましては、「非継続事業からの当期損失（親会社所有者帰属）」として継続事業と区分して表示しています。

当期及び前期の数値は、上記それぞれの内容を反映させた形で表示、比較・分析を行っております。

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 経営成績

当期の売上収益は160,519百万円（前期は160,963百万円、前期比0.3%減）、営業利益は 4,505百万円（前期は5,816百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 12,733百万円（前期は2,131百万円）となりました。

当期は、円安の長期化や、原材料・エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症第8波の拡大など、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおいては、2022年9月に発表した「コンビニズム」chocoZAP事業が、同年11月に発表された日経トレンディにおける「2023年ヒット予測100」で「コンビニズム」として総合1位を獲得するなど、幅広いメディアでの大きな反響を頂く中で、chocoZAPへの入会者は当初の計画を上回るペースで増加し、2023年3月末時点の会員数はchocoZAPブランド開始直前（2022年6月末会員数 2.2万名）と比較して約16倍の35万名超と急成長しております。一方で、ライフスタイルセグメントにおける小売事業を中心とした不採算店舗の減少等の影響もあり、売上収益はわずかながら減収となりました。

利益面につきましては、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を引き続き推進する一方で、2022年9月28日公表の中期経営計画にて、当期および2024年3月期をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、当社連結子会社であるRIZAP株式会社においてchocoZAP店舗の出店投資の加速やchocoZAP及びRIZAP既存事業の広告・販促投資の規模拡大を行ったこと等により、同社は前期比7,737百万円の営業減益となりました。これらにより、同社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当期において繰延税金資産の取崩し3,328百万円を計上いたしました。

また、中期経営目標である2026年3月期連結営業利益300億円の達成に向けて、今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、REXT株式会社等において過去3年に亘るコロナ禍で業績が悪化した小売店舗を対象に個別の店舗収益力等を保守的かつ慎重に見積もり、当期において有形固定資産及び使用権資産に係る減損損失1,548百万円を計上いたしました。なお、これらの店舗においては、固定費率の極小化・坪あたり効率の最大化に向けた店舗改革施策として、可能な限り、chocoZAP事業への業態転換、REXT株式会社におけるリユース事業・トレーディングカード事業・新規事業等の高収益業態への転換を進め、閉店店舗数を限定的にすることにより、当社グループ全体として、コロナ禍終息後を見据えた成長戦略の実行に向けた対策を講じてまいります。当該状況を前提に、当社連結子会社であるREXT株式会社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当期において繰延税金資産の取崩し1,147百万円を計上しております。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。当連結会計年度より、当社は夢展望株式会社を「インベストメント」セグメントから「ライフスタイル」セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 6. セグメント情報（2）報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

###### （ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2023年3月末時点の会員数は35万名超と急成長を遂げている中、入会希望のお客様の強い需要に即応するため、当初計画において今期末300店としていた出店目標を450店超に上方修正し出店投資を加速させ、2023年3月末には479店に達しております。

既存のボディメイク事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続してありましたが、2022年2月より導入した継続型新会員制度「プライムサービス」への既存会員からの移行や新規会員の獲得が順調に進捗した結果、会員の継続率およびLTV（お客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、2023年2月に補整下着の基幹シリーズのカーヴィシャスより、新商品「カーヴィシャス カレス」を発売するなど、新商品や限定商品を投入い

たしました結果、増収増益となりました。また、婚礼・宴会関連事業においては、行動制限の緩和により、企業の法人宴会の再開が進んだ他、様々なイベントの開催など会場利用の方法の多様化に対応し、顧客ニーズに沿った法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。さらに、美容関連事業においては、若手スタイリストの育成が進むなど、着実に収益基盤の強化が進み増収増益となりました。これらの結果、MRKホールディングス株式会社では増収増益となりました。

この結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は44,954百万円（前期は44,820百万円、前期比0.3%増）、営業損失は5,657百万円（前期は1,345百万円の利益）となりました。

#### （ライフスタイル）

REXT株式会社においては、まずエンターテインメント事業において「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに、今期よりトレーディングカードを中核商材と位置づけ、新星堂mozoワンダーシティ店をトレーディングカード専門店「DuelStade Ganryu」へ業態転換いたしました。また、引き続き、アミューズメント機の増台を14店舗で行い店舗の高収益化へ注力し、リユース事業との融合の一環として、ホビーリユース専門の鑑定士による査定、買取イベント「買取鑑定会」の実施を18店舗に拡大したことから、ホビーリユース分野については増収増益となりました。しかしながら、巣ごもり需要の減少の影響を受けたことで減収減益となりました。

リユース事業においては、収益効率及び顧客体験の向上を目指し、引き続きセルフレジ導入やEC出品撮影の自動化などDX推進に注力するとともに、商品力の強化を目指し、旗艦店舗を中心にブランドアパレルやスニーカー等の高付加価値商品の導入を推進しております。また、円安の流れを汲みインバウンド強化店舗を設定、ブランド高額商品を中心とした適材適所の商品配置により需要の取り込みを強化したことで減収増益となりました。

アパレル事業においては、消費低迷や顧客の購買志向の変化等を鑑み利益率及び売上状況の改善を進めてまいりました。利益率改善策としてリユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の販売を2店舗で開始いたしました。また、売上状況改善施策として従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。また、引き続き新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しており、LINE公式アカウントにおいて、ともだち数が3月末時点では460万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。

雑貨事業においては、引き続きオリジナルIPコンテンツFuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたりブランディングを推進しております。また、引き続き新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しており、LINE公式アカウントのともだち数が3月末時点で500万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。これらの結果、REXT株式会社では減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、年末商戦において福袋が完売するなど好調であり、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売において、1月以降、外出機会の増加から、水筒・ボトル等アウトドア関連商品が売上を伸ばしました。キッチン家電商品においては、「スチーム&ベイクトースター」が前年を上回る台数を販売、また今年になって発売した焼肉やグリル料理で気になる油はねや煙・ニオイの悩みを解決した新しいホットプレート「コンパクトグリルホットプレート」も売上に貢献いたしました。しかしながら、家中需要が落ち着きを見せたことから、他のキッチン家電商品は売上を伸ばすことはできませんでした。海外販売におきましては、「グリルサンドメーカー」が中国・台湾で好評を得ました。しかしながら、国内の物価高やアジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比88%にとどまりました。また、トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、キャリアやトラベルバッグなど各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比121%と拡大しました。

夢展望株式会社は、第1四半期及び第2四半期は、2022年5月以降の各社の販売価格引き上げなどにより、辛うじて前年同期比営業損益、最終損益共に改善しましたが、中核事業であるアパレル事業が暖冬などにより年間の繁忙期である第3四半期に苦戦を強いられ、売上は微増したものの減益となりました。その結果、通期では、グループ内の新規事業により増収増益となったトイ事業が下支えとなり売上は前期比増加しましたが、営業損益、最終損益共に前期比減益となりました。これらの結果、夢展望株式会社では増収減益となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は87,440百万円（前期は87,712百万円、前期比0.3%減）、営業利益は1,412百万円（前期は3,503百万円、前期比59.7%減）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組み、フィットネス事業においては新たなサービスとして、キッズスクールの開校や子供向けパルクール教室を開講し、また地域に密着したサービスの提供を行い会員獲得等に注力しました。保育事業は、園児の運動

能力向上を目的としたサーキットプログラムを「カメラキッズ×RIZAP×湘南ベルマーレ」で共同開発し、特長あるサービスを提供することで成長をサポートし園児充足率向上に向けた活動を推進し、介護事業ではデイサービスを縮小しつつ訪問介護・グループホームの強化を図りました。これらの結果、SDエンターテイメント株式会社では減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、継続した構造改革と収益力向上ならびに成長のための投資を行い、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、前期にベビー・キッズ卸事業ならびに寝装卸事業から撤退した影響がありましたが、ファッション関連消費の回復に伴い、ファッション事業ならびにマテリアル事業が好調に推移した結果、前年に比べ売上高は増加し、営業損失は改善いたしました。これらの結果、堀田丸正株式会社では増収増益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は30,716百万円（前期は29,972百万円、前期比2.5%増）、営業利益は1,752百万円（前期は1,809百万円、前期比3.2%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益2,591百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整 2,012百万円があるため、グループ全体としての売上収益は160,519百万円、営業損失は4,505百万円となりました。

#### b. 財政状態

##### （資産）

流動資産は、前期末に比べて6,301百万円、8.6%減少し、67,196百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が8,287百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,044百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて9,204百万円、13.9%増加し、75,494百万円となりました。これは主として、chocoZAP事業の出店加速等により使用权資産が7,811百万円、有形固定資産が5,165百万円増加した一方で、広告・販促投資の規模拡大による短期的な損益の一時的な悪化により繰延税金資産が3,922百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて2,902百万円、2.1%増加し、142,691百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前期末に比べて13,259百万円、21.2%増加し、75,921百万円となりました。これは主として、有利子負債が15,301百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,427百万円減少したこと、その他の流動負債が637百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて1,494百万円、3.6%増加し、42,559百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が1,127百万円増加したこと、その他の金融負債が537百万円増加したこと、繰延税金負債が372百万円増加した一方で、退職給付に関わる負債が513百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて14,753百万円、14.2%増加し、118,480百万円となりました。

##### （資本）

資本合計は、前期末に比べて11,851百万円、32.9%減少し、24,210百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の減少によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ8,287百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、15,832百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は247百万円（前期は10,006百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が12,531百万円となったこと、減損損失が2,360百万円となった一方で、税引前当期損益が6,641百万円の損失となったこと、その他の支出が3,345百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が2,050百万円となったこと、法人所得税の支払額が1,872百万円となったことです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は7,106百万円（前期は2,717百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7,180百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が1,751百万円となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,656百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は1,490百万円(前期は22,513百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が15,990百万円となったこと、長期借入れ及び社債の発行による収入が2,578百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が11,009百万円となったこと、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が6,752百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,519百万円となったことです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における運転資金需要は、商品等の仕入費用、人件費、主に集客のための広告宣伝費、主に店舗運営のための地代家賃等であります。また、設備投資資金需要の主なものは、新規店舗開設のための有形固定資産等の取得にかかる費用であります。

運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金の活用、金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は82,785百万円、現金及び現金同等物の残高は15,832百万円となり、ネット有利子負債は主にリース負債の影響により、66,953百万円(前年同期比58.5%増)となりました。

生産、仕入、販売及び受注の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	1,212	111.6%
ライフスタイル (百万円)	3,842	77.1%
インベストメント (百万円)	2,837	96.6%
合計 (百万円)	7,893	87.6%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	16,681	101.3%
ライフスタイル (百万円)	44,148	103.9%
インベストメント (百万円)	22,325	113.3%
合計 (百万円)	83,155	105.7%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
ヘルスケア・美容 (百万円)	43,589	99.5%
ライフスタイル (百万円)	87,027	99.4%

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前年同期比(%)
インベストメント	(百万円)	29,902	101.2%
合計	(百万円)	160,519	99.7%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

d. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ヘルスケア・美容	1,145	223.1%	278	262.9%
インベストメント	9,259	93.0%	777	93.4%
合計	10,404	99.4%	1,056	112.6%

- (注) 1 ライフスタイルについては、該当事項がないため記載しておりません。  
2 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針、見積りの詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」の「3. 重要な会計方針」「4. 重要な判断及び見積り」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は7,180百万円であります。ヘルスケア・美容セグメントにて5,396百万円、ライフスタイルセグメントにて976百万円、インベストメントセグメントにて454百万円、それぞれ設備投資を実施しております。

なお、当社グループでは使用権資産を設備投資とは別に管理しているため設備投資額に使用権資産を含めておりません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2023年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RIZAPグループ株式会社 本社(東京都新宿区)	-	本社 機能	282	0	- (-)	126	408	136 [9]
RIZAPグループ株式会社 賃貸設備(東京都新宿区) ほか全8店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	86	-	- (-)	0	86	- [-]

## (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全658店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	7,168	-	213 (3,274)	2,508	9,890	729 [-]
BRUNO株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全25店舗	ライフスタイル	店舗 設備	51	-	- (-)	9	60	60 [35]
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全21拠点	インベストメン ト	本社・ 店舗・ 賃貸設 備等	1,357	-	1,209 (20,564)	41	2,608	245 [132]
株式会社アンティローザ 店舗(東京都渋谷区)ほか 全4拠点	ライフスタイル	本社・ 店舗 設備	48	-	- (-)	8	56	100 [30]
マルコ株式会社 店舗(三重県鈴鹿市)ほか 全208店舗	ヘルスケア ・美容	店舗 設備	1,026	-	- (-)	31	1,057	1,448 [91]
マルコ株式会社 物流センター(奈良県橿原 市)	ヘルスケア ・美容	物流 設備	264	0	675 (5,299)	20	960	23 [-]
MISEL株式会社 本社(大阪府大阪市)	ヘルスケア ・美容	本社・ 店舗 設備	518	1	573 (6,205)	43	1,137	67 [66]
株式会社五輪パッキング 本社工場(埼玉県入間市)	インベストメン ト	生産 設備	167	23	137 (3,303)	66	394	102 [64]



会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
REXT Holdings株式会社 店舗(茨城県つくば市) ほか全286店舗	ライフスタイル	店舗 設備	1,288	0	178 (6,869)	339	1,806	267 [1,947]
株式会社Vidaway 店舗(千葉県柏市)ほか 全57店舗	ライフスタイル	店舗 設備	419	-	- (-)	61	480	61 [308]
創建ホームズ株式会社 賃貸物件等(東京都杉並 区)ほか全12拠点	インベストメン ト	賃貸 物件等	280	-	632 (1,243)	1	914	7 [-]

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、帳簿価額(「建設仮勘定」を除く)には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)
RIZAPグループ株式会社 柏倉庫(千葉県柏市)	-	物流設備	365
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか全658店舗	ヘルスケア・美容	店舗設備	3,469
BRUNO株式会社 店舗(東京都千代田区)ほか全25店舗	ライフスタイル	店舗設備	360
SDエンターテイメント株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか全25拠点	インベストメント	店舗設備	398
マルコ株式会社 店舗(三重県鈴鹿市)ほか全208店舗	ヘルスケア・美容	店舗設備	1,059
REXT Holdings株式会社 店舗(茨城県つくば市)ほか全286店舗	ライフスタイル	店舗設備	3,698
株式会社Vidaway 店舗(千葉県柏市)ほか全57店舗	ライフスタイル	店舗設備	843

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間における重要な設備の新設等に関する計画は次のとおりであります。

セグメント の名称	会社名	設備の内容	投資予定額	資金調達方法
			総額 (百万円)	
ヘルスケア・美容	RIZAP株式会社	chocoZAP店舗の新設	2,880	借入金および自己資金

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 2024年3月期は、コロナ禍終息後の需要の回復、既存店舗の営業キャッシュフローの状況、資金調達の状況などを総合的に考慮して、段階的に出店計画を拡大する方針としております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま ず。
計	556,218,400	556,218,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年2月15日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>当社顧問契約者</td> <td>1</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社従業員	126	当社子会社取締役	13	当社子会社従業員	24	当社顧問契約者	1
当社取締役	7										
当社従業員	126										
当社子会社取締役	13										
当社子会社従業員	24										
当社顧問契約者	1										
新株予約権の数(個)	822,468[822,468]										
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 82,246,800[82,246,800]										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165(注)1										
新株予約権の行使期間	自 2024年7月1日 至 2032年3月31日										
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>167(注)2</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>(注)3</td> </tr> </table>	発行価格	167(注)2	資本組入額	(注)3						
発行価格	167(注)2										
資本組入額	(注)3										
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2024年3月期から2026年3月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の連結営業利益が30,000百万円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権に関わる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2023年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または当社と顧問契約のある協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合、及び当社又は当社子会社に適用のある法令又は定款若しくは社内規程に違反する等して新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でないと当社取締役会が判断した場合には、その権利を行使することはできない。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。										

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を助案のうえ、上記（b）に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を助案のうえ、（注）1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）1に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の取得事由及び条件 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に準じて決定する。</p> <p>その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>
---------------------------------	---

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1．新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}$$

## 既発行株式数 + 新規発行株式数

(注) 2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり165円)と割当日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり2円)を合算している。

(注) 3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月13日 (注) 1	20,270,000	275,142,000	15,526	16,927	15,526	16,975
2018年7月13日 (注) 2	2,967,200	278,109,200	2,272	19,200	2,272	19,248
2018年8月1日 (注) 3	278,109,200	556,218,400	-	19,200	-	19,248
2019年7月12日 (注) 4	-	556,218,400	-	19,200	17,108	2,139
2022年7月14日 (注) 4	-	556,218,400	-	19,200	1,809	330

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,637円

発行価額 1,532円

資本組入額 766円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格 1,532円

資本組入額 766円

割当先 株式会社SBI証券

3 株式分割(1:2)による増加であります。

4 欠損填補を目的に、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによる減少であります。

## (5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	437	20	212	100,980	101,661	-
所有株式数(単元)	-	3,901	6,067	1,859,301	48,555	3,507	3,640,843	5,562,174	1,000
所有株式数の割合(%)	-	0.07	0.10	33.42	0.87	0.06	65.45	100.00	-

(注)1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、176単元含まれております。

2 自己株式1,165株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CBM株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	177,374,400	31.89
瀬戸 健	東京都杉並区	147,986,000	26.61
瀬戸 早苗	東京都杉並区	23,234,000	4.18
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人名 みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,201,300	0.58
鈴木 伸子	東京都青梅市	3,199,415	0.58
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.56
松村 元	香川県高松市	2,635,000	0.47
松村 京子	香川県高松市	2,265,900	0.41
塩田 徹	東京都渋谷区	2,070,000	0.37
株式会社ジャパネットホールディングス	長崎県佐世保市日宇町2781	2,000,000	0.36
計	-	367,089,815	66.00

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,216,300	5,562,163	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	556,218,400	-	-
総株主の議決権	-	5,562,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿 八丁目17番1号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,165	-	1,165	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当方針といたしましては、株主の皆様へ安定的に増配することを基本的な方向性とし、「経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指し、年間配当額を決定する」としております。

なお、配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当および2024年3月期の配当につきましては、2022年9月28日付「2023年3月期 通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております通り、2023年3月期を初年度とする中期経営計画(2023年3月期～2026年3月期)において、2023年3月期および2024年3月期をchocoZAP事業への先行投資期間と位置付けていることから、無配とさせていただきます。なお、本中期経営計画では3年目である2025年3月期より投資回収期間に入ることを予定しており、この時点での復配を予定しております。



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に係る事項や事業の中期経営計画について承認する権限を保持するとともに、各グループ会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、金額を問わず全てのM&A（合併・買収）および一定金額以上の新規事業投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社との協議を行うことを求めることなどにより、各グループ会社を監視・監督しグループ全体のガバナンスの向上を図っております。

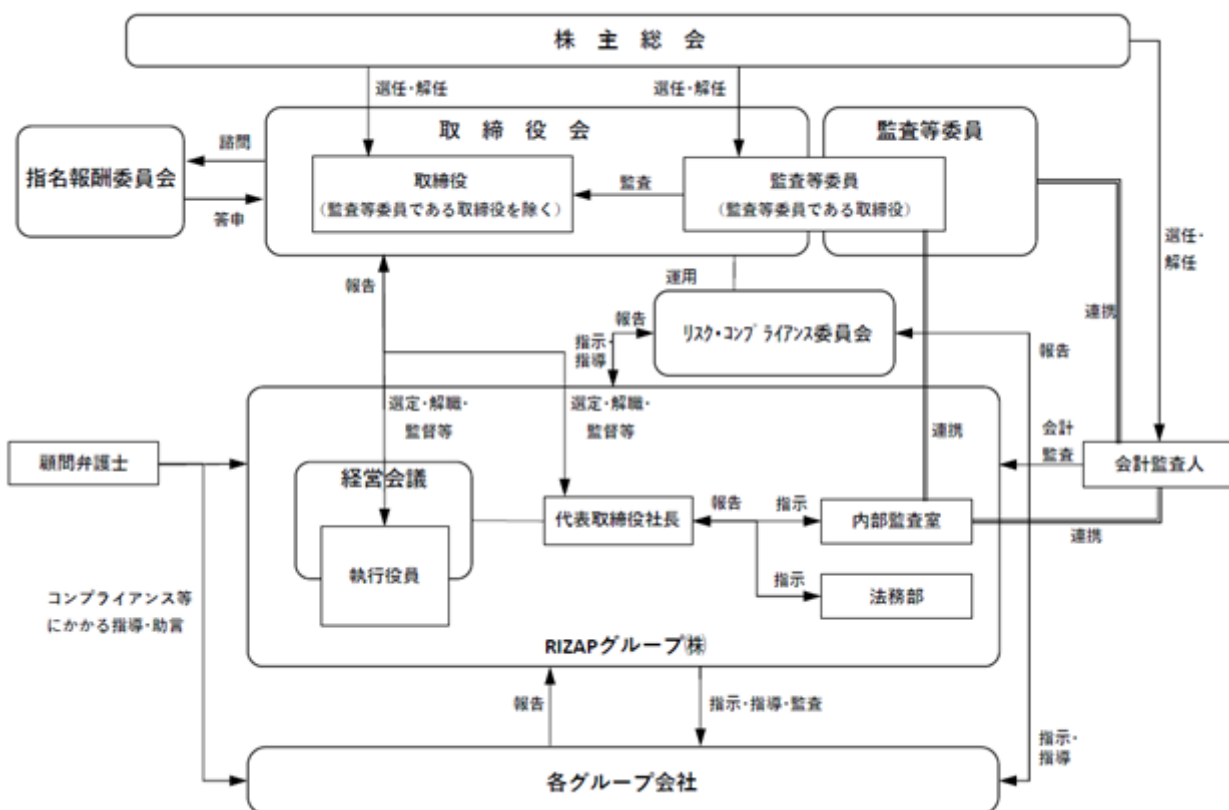
当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であると考えております。当社は取締役会の過半数を社外取締役とし、社外からの客観的意見を重視し意思決定を行う体制としております。さらに、執行権限及び執行責任の明確化のため、執行役員制度も導入しており、監督と執行の分離による実効的なコーポレート・ガバナンスを推進し、持続的成長を実現、企業価値を継続的に高めていきたいと考えております。

また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後も実効的なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直しを行い、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



## a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び同体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。その他に経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

当社が監査等委員会制度を導入している理由は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行いながらも、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進、企業価値を継続的に高めるためであります。また、前述のとおり執行役員制度を導入し、監督と執行の分離、また執行権限及び執行責任の明確化を図っております。これらにより、事業環境の急激な変化にも機動的に対応でき、且つ適切な監督を実施できる経営体制の構築を目指しております。

## b. 会社の機関の基本説明

## ) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長の瀬戸健を議長とし、社内の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や会社経営に関する重要事項について審議・決定並びに経営判断を行うとともに、独立性を保持した社外取締役出席のもと、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、業務執行状況の監督を行っております。毎月1回定時取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会も開催しております。

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、過半数を社外取締役が占める体制としております。その構成員は以下のとおりです。

代表取締役社長	瀬戸 健	
取締役	塩田 徹	
取締役	鎌谷 賢之	
取締役	藤田 勉	(社外取締役)
取締役	松岡 真宏	(社外取締役)
取締役	車谷 暢昭	(社外取締役)
監査等委員(常勤)	大谷 章二	(社外取締役)
監査等委員	東條 愛子	(社外取締役)
監査等委員	寺門 峻佑	(社外取締役)

## ) 監査等委員会

監査等委員会は監査方針、監査計画を決定、実行するとともに、法令に定められた事項について決定いたします。監査等委員である取締役は、決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ、業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

また、監査等委員会は上述の監査等委員である取締役3名で構成され、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務めております。

監査等委員(常勤)	大谷 章二	(社外取締役)
監査等委員	東條 愛子	(社外取締役)
監査等委員	寺門 峻佑	(社外取締役)

## ) リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長の瀬戸健を委員長とし、当社及び当社グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項の指示・決定、発生しうるリスクの対応に係る教育・研修に関する事項の指示・決定、リスク管理に関する年度計画及び運用に関する事項の指示・決定、当社及び当社グループにとっての重要リスク選定及び同リスクへの対応状況のモニタリング、その他、リスク管理に関し必要な事項の指示・決定を行っております。

## ) 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は太陽有限責任監査法人であります。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### ) 内部統制システム全般

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

また、内部監査室は、内部監査業務を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜代表取締役社長及び監査等委員への報告を行っております。

#### ) コンプライアンス

当社は、取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、「経営理念及び行動指針」を定め周知徹底を図っております。また、取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける内部通報制度を内部通報規程に基づき設置しております。

#### ) リスク管理体制

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク・コンプライアンス管理規程を定め、同規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。

また、当社は同規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。リスク管理規程に基づき、個々のリスク（ハザード、財務、戦略、オペレーショナルリスク、子会社リスク）の主管部署を定めるとともに、重大な事件事故対応マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して管理する体制を整え、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

#### ) 監査等委員の監査体制

当社の監査等委員は、稟議案件の審議や重要なクレームについての報告を受けるなど、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。また、監査等委員は、会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

### b. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

#### ) 基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」において、業務の適法性・効率性の確保及びリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に対応した見直し・改善を行い、より一層適法で効率的な企業体制を構築することを目的とする。

#### ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の適法性・効率性、計算書類の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、「取締役会規則」、「監査等委員会規則」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任を明確にし、法令及び定款遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

#### ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令並びに社内規則「情報・機密管理規程」及び「文書管理規程」に基づき保存し、取締役、監査等委員が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

#### ) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク・コンプライアンス状況の監視及び全体的対応のためにリスク・コンプライアンス委員会を置く。各部門に付随するリスク・コンプライアンス管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化、コンプライアンス違反を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、意思決定、監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を分離する。取締役は独立した立場からグループ全体の重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会より委譲された権限に基づき、グループ各社含む担当領域の業務遂行体制を構築・実行する。

）当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規則である「子会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況については定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役及び執行役員は当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該子会社の取締役の職務執行状況を監査するものとする。

当社及び子会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」による内部通報制度を適用するものとする。また、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。

）監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

）取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項について監査等委員に遅滞なく報告するものとする。前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて、取締役、執行役員及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査等委員は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備する。

）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

）反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、上記の基本的な考えのもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心とした体制を整備している。また、平素から関係行政機関や弁護士、外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

）財務報告に係る内部統制

前連結会計年度に、当社の決算・財務報告プロセスに係る内部統制において、開示すべき重要な不備を認識いたしました。当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するために、当連結会計年度において以下の改善策を講じて適正な内部統制の整備および運用を図ってまいりました。

- (1) 決算・財務報告プロセスにおいて、当社グループの連結子会社における経理部門社員のRIZAPビジネスイノベーション(株)への集約、および経理業務標準化・適正化を継続的に図る体制の整備
- (2) 経理部門のさらなる専門知識の向上を目的とした各種勉強会等の実施
- (3) 以下の連結決算手続における業務手順の改善
  - ・ 家賃の支払データ等との突合手続を含む、リース契約データの収集プロセスにおける、IFRS16号の適用対象となるリース契約データの網羅性の確保
  - ・ グループ各社から収集する税務関係データの各種データとの整合性を担保する仕組みを追加し、データ間の整合性を確認するための分析を強化することによる、法人所得税データの収集プロセスにおける、法人所得税注記のための税務調整項目の正確性、網羅性の確保

- ・ 各社からの収集データ及び開示数値の分析

その結果、開示すべき重要な不備は是正され、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの決算・財務報告プロセスに係る内部統制は有効であると判断いたしました。

c . 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・ 当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・ 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e . 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

f . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g . 社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

h . 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員（既に退任または退職している者および保険期間中に当該役職に就く者を含みます。）を含む被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含みます。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金および和解金）の損害を当該保険契約によって補填することとしております。

また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう、被保険者が違法に利益もしくは便宜を得たこと、犯罪行為、詐欺行為、または法令等に違反することを認識しながら行った行為を補償対象外としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社および当社子会社の取締役および監査役であり、その保険料の全額当社が負担しております。

各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新においても同内容での更新を予定しております。

## (2)【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	瀬戸 健	1978年5月1日生	2003年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2007年9月 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 2012年2月 グローバルメディカル研究所株式会社 (現RIZAP株式会社)代表取締役(現任) 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル (現BRUNO株式会社)取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)取締役	(注)2	147,987,423
取締役	塩田 徹	1973年8月21日生	2015年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(現 PHC ホールディングス株式会社)入社 2020年6月 当社 取締役 2020年6月 堀田丸正株式会社 取締役(現任) 2020年6月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任) 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル (現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 SDエンターテイメント株式会社 取締役(現任) 2022年4月 当社 取締役 国内事業・マーケティング・人事・DX統括、社長室長、RIZAP事業統括、REXT事業統括 2022年4月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2022年6月 RIZAPテクノロジーズ株式会社 代表取締役会長(現任) 2022年9月 夢展望株式会社 代表取締役会長(現任) 2022年9月 REXT Holdings株式会社 代表取締役会長 兼社長執行役員(現任) 2022年9月 REXT株式会社 代表取締役会長 兼社長執行役員(現任) 2023年2月 健康コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社 取締役 事業全般・人事・経理財務統括、社長室長(現任)	(注)2	2,070,000

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	鎌谷 賢之	1974年7月16日生	1997年4月 三洋電機株式会社 入社 2007年4月 同社 経営戦略部 担当部長(全社戦略担当) 2009年4月 ソフトバンク株式会社(現 ソフトバンクグループ株式会社) 入社 2009年7月 同社 社長室 シニアマネージャー(経営戦略担当) 2014年4月 株式会社ナガセ 常務執行役員 2017年1月 当社 入社、グループ戦略統括室長 2018年5月 当社 グループ管理本部長 2019年4月 当社 執行役員 経営企画本部長 2019年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役 2019年11月 当社 執行役員 経営企画本部長 兼 財務経理本部長 2020年4月 当社 執行役員 グループ経営企画 財務経理統括 2020年6月 当社 取締役 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル(現BRUNO株式会社) 取締役(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任) 2021年3月 当社取締役 経営企画・購買物流統括 2022年5月 当社取締役 経営企画・経理財務・購買物流統括 2022年7月 当社取締役 経営企画・経理財務統括 2023年6月 当社取締役 経営企画統括(現任)	(注)2	14,000
取締役	藤田 勉	1960年3月2日生	1982年4月 山一証券株式会社 入社 1997年10月 メリルリンチ投信投資顧問株式会社 入社 2000年8月 シティグループ証券株式会社 入社 2010年10月 同社 取締役 副会長 2016年5月 健康コーポレーション株式会社(現 当社) 経営諮問委員 2016年6月 シティグループ証券株式会社 顧問(現任) 2017年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 特任教授(現任) 2017年7月 一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム 代表(現任) 2020年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 株式会社ドリームインキュベータ 社外取締役(現任) 2021年6月 株式会社ZUU 社外取締役 2023年6月 伊藤忠商事株式会社 社外監査役(現任)	(注)1,2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	松岡 真宏	1967年9月20日生	1990年4月 株式会社野村総合研究所 入社 1994年7月 バークレイズ証券会社(現 バークレイズ証券株式会社) 入社 1997年9月 SBCウオーバーク証券会社(現 UBS証券株式会社) 入社 1999年9月 同社 株式調査部長 兼 マネージングディレクター 2003年7月 株式会社産業再生機構 入社 2004年2月 同社 マネージングディレクター 2004年6月 カネボウ株式会社 社外取締役 2005年3月 株式会社ダイエー 社外取締役 2007年1月 フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役 2012年8月 頂拓投資諮詢(上海)有限公司 董事長(現任) 2016年5月 健康コーポレーション株式会社(現 当社) 経営諮問委員 2017年11月 FCDパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 2018年7月 俺の株式会社 社外取締役 2020年6月 当社 社外取締役(現任) 2020年11月 俺の株式会社 代表取締役会長(現任) 2021年8月 フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役共同社長執行役員(現任) 2022年1月 株式会社セブレイン取締役(現任) 2022年4月 フロンティア・キャピタル株式会社 代表取締役(現任)	(注)1, 2	-
取締役	車谷 暢昭	1957年12月23日生	1980年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入社 2007年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2010年1月 同社常務執行役員 2012年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2012年6月 同社取締役 2013年月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2015年4月 同社取締役兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副社長執行役員 2017年5月 シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社会長兼共同代表 2018年4月 株式会社東芝代表執行役会長CEO 2018年6月 同社取締役代表執行役会長CEO 2020年4月 同社取締役代表執行役社長CEO 2021年4月 株式会社ファーストアドバイザーズ 代表取締役会長(現任) 2021年7月 当社 経営顧問 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)1, 2	-
取締役 監査等委員 (常勤)	大谷 章二	1949年1月1日生	1971年4月 イトキン株式会社 入社 1993年4月 ムーンバット株式会社 入社 1997年11月 アールピバン株式会社 入社 2001年6月 同社 取締役 2008年6月 アールピバン株式会社 監査役 2009年6月 当社 社外監査役 2012年12月 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社) 監査役(現任) 2016年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1, 3, 4	70,225



役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	東條 愛子	1976年3月21日生	2000年4月 メリルリンチ日本証券株式会社(現 BofA証券株式会社) 入社 2000年11月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社(現 シティグループ証券株式会社) 入社 2008年1月 同社 株式調査部 パイス・プレジデント 2017年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科(現 経営管理研究科) 特任助教 2020年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年4月 一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム 研究員(現任)	(注)1, 3,4	-
取締役 監査等委員	寺門 峻佑	1984年9月16日生	2010年12月 東京弁護士会登録 2011年1月 TMI総合法律事務所勤務 2017年8月 ロサンゼルス・クイン・エマニュエル・アークハート・サリバン法律事務所勤務 2018年1月 サンフランシスコのWikimedia Foundation, Inc. 勤務 2018年7月 エストニアのSORAINEN法律事務所勤務 2018年8月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2018年9月 TMI総合法律事務所復帰 2019年7月 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC) サイバーセキュリティ関連法令の調査検討等を目的としたサブワーキンググループ タスクフォース構成員 2019年8月 経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー 2019年12月 TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング株式会社 取締役(現任) 2020年6月 滋賀大学データサイエンス学部インダストリアルアドバイザー(現任) 2021年1月 TMI総合法律事務所 パートナー(現任) 2021年12月 株式会社インティメート・マージャー 社外取締役(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1, 3,4	-
計					150,141,648

(注)1 取締役 藤田勉、松岡真宏、車谷暢昭、大谷章二、東條愛子、寺門峻佑は社外取締役であります。

2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員の体制は次のとおりであります。

委員長 大谷章二、委員 東條愛子、委員 寺門峻佑

5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

なお、提出日現在の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、2023年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	職歴及び他の会社の代表状況	所有株式数 (株)
補欠取締役 (監査等委員)	水上 貴央	1976年8月23日	1999年4月 三菱UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社 入社 2008年12月 弁護士登録 青木・関根・田中法律事務所 入所 2011年9月 青山学院大学法務研究科 助教 2013年3月 早稲田リーガルcommons法律事務所 パートナー 弁護士 NPO法人再エネ事業を支援する法律実務の会 理事長(現任) 2017年3月 SocioForward法律事務所 代表弁護士(現任) 2017年7月 SocioForward株式会社 代表取締役(現任)	-

- 7 当社では、執行権限及び執行責任の明確化、経営の機動性及び計画実行の确实性の向上のため、執行役員制度を導入しております。氏名及び担当、主な役職は以下のとおりです。

種別	氏名	担当
上級執行役員	森 正人	BRUNO事業統括
上級執行役員	岩本 眞二	MRK事業統括
上級執行役員	長谷川 亨	インベストメント事業統括
執行役員	鈴木 隆之	DX推進本部長・マーケティング本部長
執行役員	安部 純一	経営企画本部長

#### 社外役員の状況

##### a. 社外取締役の員数と当社との関係

当社の社外取締役の員数は、6名であります。

社外取締役と当社との関係は、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数として、大谷章二が当社普通株式を70,225株保有しております。

上記以外に、社外取締役6名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### b. 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は先述のとおり、取締役会の構成員9名のうち、6名を社外取締役が占めております。これは、取締役会の監督機能を強化しつつ、迅速で適切な意思決定を行うためであり、社外取締役の客観的な助言を経営の意思決定に反映させ、実効的なコーポレートガバナンスを推進するためであります。

取締役 藤田勉は、一橋大学大学院経営管理研究科の特任教授であり、それ以前は自身も経営者として活動していたことから、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

取締役 松岡真宏は、証券会社における株式分析業務の経験、現職における経営コンサルティング業務での経験により、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

取締役 車谷暢昭は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員や株式会社東芝取締役代表執行役社長CEO等を務め、経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらに基づき当社の経営全般に助言いただくため、選任しております。

監査等委員である取締役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し取締役及び監査役としての経験もあり、さらに当社の事業内容等に精通していることから、当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。なお、同氏は2009年6月に当社の監査役に就任、2016年6月に監査等委員として就任しており、在任期間は監査役として7年、監査等委員として7年となっております。

監査等委員である取締役 東條愛子は、証券業界で長年培った豊富な経験及び一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム研究員を務める等経営全般に対し深い見識を有しております。当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

監査等委員である取締役 寺門峻佑は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、これまでの各社での取締役の経験から企業活動に関する豊富な見識を有しております。当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

##### c. 社外取締役の独立性に関する基準

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、以下の東京証券取引所が定める独立役員の基準を参考としております。

1. 当社及び当社グループの出身者でないこと
2. 当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
3. 当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
4. 当社の大株主又はその業務執行者でないこと
5. 専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

##### d. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は高い独立性及び専門的な知見・経験に基づき客観的かつ適切な監督、助言及びそれによるコーポレート・ガバナンスの強化といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役により構成される監査等委員会は、内部監査部門と調整を図り、連携して監査を行います。また、会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行う等、相互に連携を図っています。

内部監査室は、監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告する等、相互連携を図っています。また、会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関して意見及び情報の交換を行う等、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っています。

内部統制部門は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っています。

また、監査等委員以外の社外取締役についても、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、監査等委員会を通じ、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務め、委員長を含め3名で構成されており、監査等委員である、東條愛子氏は証券業界で長年培った豊富な経験及び一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム研究員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っており、常勤の監査等委員が、経営会議等の社内の重要な会議に出席しています。また、部門監査やグループ会社往査を踏まえ、監査報告や監査所見に基づく提言を行っており、必要に応じ取締役・執行役員および各部門担当者より報告を受けて、意見交換を行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

2023年3月期の監査等委員会は、全13回開催し、各監査等委員の出席状況については以下の通りであり、主として、内部統制システムに係る監査、資本業務提携等におけるリスク管理体制の監査、会計監査人の職務遂行の適正性と内部監査との適正性を確保する三様監査、事業報告等及び計算書類の監査を、重点項目として取り組みました。

## 内部統制システムに係る監査

常勤監査等委員は、取締役が行う内部統制システムの構築・運用状況を監視し検証を行い、取締役会が決議する「内部統制システム構築の基本方針」に従い、内部監査室より、当該年度における基本計画の説明を受け、毎月、定時監査協議会を開催し、当社及びグループ会社の進捗状況及び結果報告を受けて、必要に応じ改善への提言を行いました。

## 資本業務提携等におけるリスク管理体制の監査

M&Aにおける必要情報事項として、法務・財務・ビジネスの3分野におけるデューデリジェンスにおいて、監査等委員会は、各事項の検証を行った上で、取締役会に臨み、リスク等の提言を行いました。

## 会計監査人の職務遂行の適正性と内部監査との適正性を確保する三様監査

監査等委員会は会計監査人からの四半期レビュー結果報告において、「要対応事項」における優先順位に従い経理部を交え、会計監査人の職務執行の適正性と内部監査室との適正性を確保する三様監査を実施しました。指摘された「要対応事項」に関しては、次の四半期レビューまでに改善するように提言を行いました。

## 事業報告等及び計算書類の監査

事業報告において重要な確認事項として、監査等委員会は関連当事者リスト及び取引先有無の確認をするとともに、グループ会社間における利益相反取引やグループ会社や役員が実質的に保有している会社等における網羅性の確認を行いました。

氏名	開催回数	出席回数
大谷 章二	13回	13回
東條 愛子	13回	13回
寺門 峻佑	13回	11回

また、主な検討事項は、監査方針・監査計画、業務・財産の状況等の調査の方法及び結果、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等でした。

## 内部監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しており、責任者1名及びその他メンバー3名の合計4名で構成されております。具体的には、当社が定める「内部監査規程」及び内部監査計画書に基づき、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行うとともに、監査対象となった各部門に対して業務改善等のための指摘を行い、後日、改善状況を確認しております。

内部監査室は、これらの監査結果及び指摘事項の改善状況について、代表取締役へ報告し、監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、各自の監査に関する進捗状況や結果の報告、意見及び情報の交換を行っております。また、会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

また、内部統制部門とも情報交換を行い、内部統制部門は、内部監査による指摘事項について検討し、必要な対応を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大木 智博  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 健太

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他の補助者 23名

e. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査公認会計士等の選定においては、当期の監査公認会計士等の監査計画・体制や報酬について、過年度の実績と比較し、かつ監査公認会計士等の品質管理体制及びその品質評価を行い、総合的な判断で会計監査人を選定する方針としており、これらを十分に満たす太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

また、当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の同意を得たうえで、又は、監査等委員会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第304条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人に対する評価を行っており、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等について確認を行っております。その結果、太陽有限責任監査法人は、当社の会計監査人として問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	128	-	174	-
連結子会社	124	-	94	-
計	252	-	269	-

上記の他、前連結会計年度において、金融商品取引法に基づく過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬が27百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

当社における非監査業務はありませんでした。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2018年6月24日開催の第15回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を年額4億円以内と定めております。また、2016年6月20日開催の第13回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員）の報酬限度額を年額3,000万円以内と定めております。なお、決議時の取締役の員数は、前者が9名、後者が3名であります。当社は役員の報酬について、上記の株主総会決議の総額の範囲内において決定しております。

報酬額は、固定給と賞与（業績連動報酬）の総額により決定いたしますが、その支給割合については定めておりません。固定給は、役職とその職責、管掌範囲の子会社の特性や業績等を反映し、各社の売上収益に当期利益率を乗じた金額の直近2年間の平均に応じて決定する6段階の格付けを基に判断します。賞与（業績連動報酬）に関する方針について、企業の財務分析で重要視され、前年及び競合比較の観点から成長性が把握できること、並びに成果を的確に判断できることから、「当期利益」および翌連結会計年度の「当期利益計画」（それぞれ国際財務報告基準）を指標として選択し、これらを基に判断します。

「当期利益」については、目標値に対する達成度によって係数を決定します。「当期利益計画」については、前年度実績に対する計画値の割合によって係数を決定します。賞与は固定給にそれぞれの係数と割合をかけた金額の合計値を基に、任意の指名報酬委員会の諮問を経て決定します。

取締役の個人別の報酬等の額については、その決定の独立性を担保するため、社外取締役（監査等委員を除く）が過半数を占める「指名報酬委員会」に諮問します。「指名報酬委員会」は、代表取締役社長 瀬戸健、社外取締役 藤田勉、社外取締役 松岡真宏および事務局によって構成されます。指名報酬委員会が諮問した後、その内容を基に取締役会から委任を受けた代表取締役社長 瀬戸健が、取締役の個人別報酬等の額について決定いたします。

取締役が当該決定を代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	95	77	18	0	0	4
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	56	56	0	0	0	7

(注) 1 固定報酬は基本報酬のみであります。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、以下のように区分しております。

- ・純投資目的である投資株式：専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的での保有
- ・純投資目的以外の目的である投資株式：保有すること自体で取引上の利益等、事業運営上のメリットを受けようとする目的での保有

また、当社は、原則として投資株式の保有はいたしません。が、子会社においては、業界の慣行等により純投資目的以外の目的である投資株式の保有等、投資株式を保有することがあります。投資株式の保有については、適宜保有する目的が実現できているかを検討し、必要に応じて売却も実施してまいります。

当社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である当社については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として純投資目的以外の目的である投資株式を保有しませんが、例外として純投資目的以外の株式を保有することになった場合、保有の合理性及び適否の検証のため、以下の内容を実施します。

- ・上場会社の株式：四半期に1回、時価での評価を実施
- ・非上場会社の株式：年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を実施

これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	300	1	300

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	6	-	-

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

株式会社サンケイリビング新聞社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社サンケイリビング新聞社については以下のとおりであります。



a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式のうち、上場会社の株式については、四半期に1回、時価にて評価を行っております。非上場会社の株式については、年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を行っております。これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	257
非上場株式以外の株式	1	3

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)  
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	3
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は前連結会計年度において、株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結会計期間より株式会社ピーアンドディーの事業を、それぞれ非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益又は損失、税引前当期利益又は損失は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表する各種情報を適時に入手して最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠した会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	8	24,119	15,832
営業債権及びその他の債権	10	17,332	18,377
棚卸資産	11	28,629	28,541
未収法人所得税		192	954
その他の金融資産	12	428	149
その他の流動資産	13	1,959	2,476
小計		72,662	66,331
売却目的で保有する資産	9	835	865
流動資産合計		73,498	67,196
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	14	18,474	23,640
使用権資産	17	25,683	33,494
のれん	16,28	2,066	1,792
無形資産	16	2,408	2,568
その他の金融資産	12	11,034	11,264
繰延税金資産	18	5,971	2,048
その他の非流動資産	13	650	684
非流動資産合計		66,289	75,494
資産合計		139,788	142,691

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19	25,065	23,637
有利子負債	20,34	30,855	46,156
未払法人所得税		472	602
引当金	22	1,771	1,884
その他の金融負債	23	8	11
その他の流動負債	24	3,466	2,829
小計		61,639	75,121
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	1,022	799
流動負債合計		62,662	75,921
非流動負債			
有利子負債	20,34	35,501	36,628
退職給付に係る負債	21	1,120	607
引当金	22	3,403	3,394
その他の金融負債	23	555	1,093
繰延税金負債	18	247	619
その他の非流動負債	24	235	215
非流動負債合計		41,064	42,559
負債合計		103,726	118,480
資本			
資本金		19,200	19,200
資本剰余金		4,928	3,167
利益剰余金		2,266	8,657
その他の資本の構成要素	25	236	519
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,631	14,229
非支配持分		9,430	9,980
資本合計		36,061	24,210
負債及び資本合計		139,788	142,691

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>継続事業</b>			
売上収益	6,26	160,963	160,519
売上原価		85,739	89,704
売上総利益		75,223	70,814
販売費及び一般管理費	27	70,275	75,311
その他の収益	30	4,908	4,264
その他の費用	30	4,040	4,272
営業利益又は損失( )	6	5,816	4,505
金融収益	29	131	119
金融費用	29	1,757	2,256
税引前当期利益又は損失( )	6	4,190	6,641
法人所得税費用	18	105	5,340
継続事業からの当期利益又は損失( )		4,296	11,982
<b>非継続事業</b>			
非継続事業からの当期損失( )	31	634	201
当期利益又は損失( )		3,661	12,183
<b>当期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		2,131	12,733
非支配持分		1,529	550
当期利益又は損失( )		3,661	12,183
<b>1株当たり当期利益</b>			
基本的1株当たり当期利益又は損失( ) (円)	32		
継続事業		4.96	22.54
非継続事業		1.13	0.36
合計		3.83	22.89
<b>希薄化後1株当たり当期利益又は損失 ( )(円)</b>			
継続事業		4.96	22.54
非継続事業		1.13	0.36
合計		3.83	22.89

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益又は損失( )		3,661	12,183
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	25	42	14
確定給付制度の再測定	25	485	121
項目合計		443	135
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	9	13
項目合計		9	13
その他の包括利益合計		434	121
当期包括利益		3,226	12,062
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,856	12,614
非支配持分		1,369	552
当期包括利益		3,226	12,062

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高		19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
当期利益又は損失 （ ）		-	-	2,131	-	2,131	1,529	3,661
その他の包括利益		-	-	-	274	274	159	434
当期包括利益合計		-	-	2,131	274	1,856	1,369	3,226
新株予約権の発行		-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	33	-	-	-	-	-	72	72
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		-	2,033	-	-	2,033	469	2,502
利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-
その他		-	11	0	0	11	-	11
所有者との取引額等合計		-	2,044	0	0	2,044	542	2,587
2022年3月31日残高		19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高		19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
当期利益又は損失 （ ）		-	-	12,733	-	12,733	550	12,183
その他の包括利益		-	-	-	118	118	2	121
当期包括利益合計		-	-	12,733	118	12,614	552	12,062
新株予約権の発行		-	-	-	164	164	-	164
剰余金の配当	33	-	-	-	-	-	73	73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動		-	48	-	-	48	70	118
利益剰余金への振替		-	1,809	1,809	-	-	-	-
その他		-	0	0	-	0	0	1
所有者との取引額等合計		-	1,760	1,809	164	213	2	210
2023年3月31日残高		19,200	3,167	8,657	519	14,229	9,980	24,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益又は損失( )	4,190	6,641
非継続事業からの税引前当期損失( )	622	184
減価償却費及び償却費	10,830	12,531
減損損失	2,023	2,360
金融収益及び金融費用	1,426	1,610
棚卸資産の増減	57	473
営業債権及びその他の債権の増減	559	2,050
営業債務及びその他の債務の増減	1,450	494
退職給付に係る負債の増減	108	100
引当金の増減	24	188
その他	4,524	3,345
小計	12,406	3,021
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	1,421	1,175
法人所得税の支払額	1,624	1,872
法人所得税の還付額	602	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,006	247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	525	268
定期預金の払戻による収入	647	371
有形固定資産の取得による支出	2,546	7,180
有形固定資産の売却による収入	4,739	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34	1,656
敷金及び保証金の差入れによる支出	401	1,751
敷金及び保証金の回収による収入	1,282	979
その他	479	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,717	7,106



(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	3,708	15,990
長期借入れによる収入	2,762	2,480
長期借入金の返済による支出	9,196	6,414
社債の発行による収入	100	98
社債の償還による支出	1,207	338
リース負債の返済による支出	11,283	11,009
非支配持分からの払込による収入	97	119
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	2,519
配当金の支払額	2	-
非支配持分への配当金の支払額	74	73
その他	1	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,513	1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	64
現金及び現金同等物の増減額	9,679	8,285
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	15	17
現金及び現金同等物の期末残高	24,119	15,832

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com/>）で開示しています。連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、ヘルスケア・美容事業、ライフスタイル事業及びインベストメント事業を基軸として、自己実現産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、注記「6. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しています。

#### (1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

なお、主要な子会社に係る情報は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定しております。

取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

## (3) 外貨換算

## 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

## 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

## 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

## (4) 金融商品

## 金融資産

## ( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

## ( ) 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

## ( ) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

## ( ) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

## 金融負債

## ( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

## ( ) 分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

## ( ) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

## 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～13年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

## (8) のれん及び無形資産

## のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

## その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されており、当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

#### (9) リース

当社グループが借手となる契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。使用権資産は連結財政状態計算書上、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。リース負債は連結財政状態計算書上、有利子負債に含めて表示しております。

#### (10) 投資不動産

連結会社は投資不動産に対して原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。投資不動産の見積耐用年数は主として2年から50年であり、定額法によって減価償却を行っています。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各期末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来の会計期間に向かって適用しております。

また、当該投資不動産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。

#### (11) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。

#### (12) 従業員給付

##### 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の上限及び最低積立要件への調整を含む）を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

#### 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

#### (13) 株式報酬

当社及び当社子会社の一部において、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

#### (14) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

#### (15) 資本

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

#### (16) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、具体的な収益認識の基準は、注記「26．売上収益」に記載しております。

#### (17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(20) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(21) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、下記基準の適用による影響は検討中であり、現時点では見積もることはできません。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改定の概要
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	単一の取引から生じる資産及び負債に関する繰延税金の会計処理の明確化

#### 4. 重要な判断及び見積り

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針(7)、(8)」参照）
- ・使用权資産のリース期間（注記「17. リース」参照）
- ・有形固定資産、使用权資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針(11)」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針(17)」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針(14)」参照）
- ・収益の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針(16)」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針(6)」参照）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「3. 重要な会計方針(12)」参照）
- ・資産除去債務の算定（注記「3. 重要な会計方針(14)」参照）

#### 5. 追加情報

##### 財務制限条項

当社は、一部の借入に関して金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に財務制限条項が付されております。その内容の主なものは次のとおりであります。

1. 各年度の決算期の末日および各四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2022年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること
2. 各年度の決算期の末日および各四半期の末日時点における連結の損益計算書に示される累計期間営業損益の金額から、あらかじめ決められた特定取引の影響を控除した金額が2四半期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度末においては、18,825百万円の借入金について、上記を含む財務制限条項の一部に抵触いたしますが、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。



## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

なお、当社は当連結会計年度において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前連結会計年度における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しております。

## (2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、「インベストメント」セグメントの定義の見直しを行った結果、従来「インベストメント」セグメントに含まれていた夢展望株式会社を「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,830	87,576	29,557	160,963	-	160,963
セグメント間の売上収益	990	136	415	1,542	1,542	-
合計	44,820	87,712	29,972	162,505	1,542	160,963
セグメント利益又は損失（ ）	1,345	3,503	1,809	6,658	842	5,816
金融収益	-	-	-	-	-	131
金融費用	-	-	-	-	-	1,757
税引前当期利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-	4,190
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	4,957	4,642	1,132	10,732	-	10,732
減損損失	796	1,011	128	1,936	-	1,936
減損損失の戻入	-	111	-	111	-	111

（注） セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,589	87,027	29,902	160,519	-	160,519
セグメント間の売上収益	1,364	412	814	2,591	2,591	-
合計	44,954	87,440	30,716	163,111	2,591	160,519
セグメント利益又は損失( )	5,657	1,412	1,752	2,492	2,012	4,505
金融収益	-	-	-	-	-	119
金融費用	-	-	-	-	-	2,256
税引前当期利益又は損失( )	-	-	-	-	-	6,641
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	6,871	4,629	1,030	12,531	-	12,531
減損損失	850	1,510	-	2,360	-	2,360
減損損失の戻入	83	837	-	920	-	920

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (5) 地域別に関する情報

## 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客へ売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

## 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

## (6) 主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 7. 企業結合

当社子会社であるBRUNO株式会社（以下、「BRUNO」といいます。）は、2022年11月30日付で、株式会社HAPINS（以下、「HAPINS」といいます。）の全株式を取得するとともに、2022年12月1日を効力発生日として、BRUNOを吸収合併存続会社、HAPINSを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### 結合当事企業

取得企業：BRUNO株式会社

事業の内容：生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の製造卸売及び小売事業

被取得企業：株式会社HAPINS

事業の内容：各種家電商品卸売業

#### 企業結合日

株式取得日：2022年11月30日

吸収合併効力発生日：2022年12月1日

#### 企業結合の法的形式

BRUNOによる現金を対価とするHAPINSの全株式取得及びBRUNOを吸収合併存続会社、HAPINSを吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

#### 取引の目的

BRUNOは1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開しておりますが、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とするHAPINSと統合することにより、BRUNOグループのキッチン家電を中心とする生活雑貨にかかわる領域の強化に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断したため、当該取引を実施しました。

### (2) 実施した会計処理の概要

上記株式取得及び吸収合併は、共通支配下の取引として処理しております。共通支配下の取引の会計処理については、実際の取引日において当社グループの連結財務諸表で計上されていた帳簿価額を使用して、吸収合併消滅会社の資産及び負債を当社グループの連結財務諸表において計上しております。

## 8. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

9. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	15	17
棚卸資産	816	829
未収法人所得税	1	17
その他	2	0
合計	835	865
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	592	615
引当金	426	156
その他	3	27
合計	1,022	799

(注) 当社は2019年3月期連結会計年度においてタツミマネジメント株式会社を、前連結会計年度において株式会社アクトを非継続事業に分類しております。非継続事業に分類した事業のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、タツミマネジメント株式会社及び株式会社アクトの資産及び負債を、売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しています。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	16,188	17,565
その他	2,052	1,784
貸倒引当金	908	972
合計	17,332	18,377

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。  
2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。  
3. 上記のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末より、それぞれ12か月を超えて回収される営業債権及びその他の債権はそれぞれ1,681百万円及び2,372百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	27,589	27,498
仕掛品	103	81
原材料及び貯蔵品	889	856
その他	46	105
合計	28,629	28,541

(注) 1. 負債の担保に供されている棚卸資産の金額については、注記「20. 有利子負債」をご参照ください。

2. 期中に費用に認識した棚卸資産の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ76,897百万円及び73,841百万円であります。

3. 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ776百万円及び595百万円であります。

12. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
資本性金融商品	474	483
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	63	12
その他	2	5
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	9,983	10,094
その他	939	818
合計	11,463	11,414
流動資産	428	149
非流動資産	11,034	11,264

(注) 負債の担保に供されているその他の金融資産の金額については、注記「20. 有利子負債」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式会社南日本リビング新聞社	68	86
株式会社えひめリビング新聞社	47	45
株式会社名古屋リビング新聞社	35	34
西武信用金庫	33	33
人間工業協同組合	30	30

(注) 株式等の資本性金融商品は、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

13. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前払費用	1,328	1,643
その他	1,281	1,517
合計	2,609	3,160
流動資産	1,959	2,476
非流動資産	650	684

14. 有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	44,168	1,862	10,744	7,622	102	64,500
取得	732	49	297	162	807	2,049
処分	6,976	47	1,409	2,504	13	10,951
その他	385	40	262	-	486	203
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	38,310	1,904	9,895	5,280	410	55,801
取得	1,605	47	718	0	7,233	9,604
組織再編	570	16	39	290	-	915
処分	1,738	70	610	51	1	2,472
その他	2,009	40	114	-	6,270	8,353
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	35,598	1,906	9,849	4,939	1,372	53,665

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	30,674	1,688	8,836	1,283	34	42,517
減価償却費	1,474	55	593	-	6	2,130
減損損失(又はその戻入)	585	4	48	-	0	638
処分	6,131	44	1,380	482	13	8,051
その他	52	31	6	-	2	93
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	26,656	1,735	8,104	800	30	37,327
減価償却費	1,637	59	1,084	-	8	2,789
減損損失(又はその戻入)	878	-	166	-	-	1,044
処分	1,617	69	582	28	1	2,298
組織再編	454	15	30	-	-	500
その他	6,226	30	2,142	-	1	8,338
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	20,873	1,741	6,599	772	38	30,025

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	13,494	173	1,907	6,339	68	21,983
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	11,654	169	1,790	4,480	379	18,474
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	14,725	164	3,250	4,166	1,333	23,640

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期損失」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」及び「非継続事業からの当期損失」に計上しております。減損損失の内容については、注記「28. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「20. 有利子負債」をご参照ください。

15. 投資不動産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
取得原価	5,888	6,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,594	2,941
帳簿価額	3,293	3,791

投資不動産の期中増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	4,754	3,293
増加	213	909
処分又は振替	1,555	138
減価償却	124	189
減損損失	-	16
その他の増減	5	68
期末残高	3,293	3,791

投資不動産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
公正価値	3,049	3,409

(注) 投資不動産の公正価値は、主として不動産の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士の資格を有する独立の鑑定人による評価に基づいています。当該評価は、各物件の予想される賃料や割引率等のインプット情報に基づき主に割引キャッシュ・フロー法によって算定されています。

投資不動産の一部は、独立の鑑定人による評価によらず、税法上の評価額や土地の路線価等に基づいて公正価値を算定しております。

投資不動産の評価額は、全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸料収入	759	577
賃貸料収入を生み出した投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用	413	368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における、賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用の金額に重要性はありません。

なお、当該投資不動産は連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。



16. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	4,228	3,096	1,836	4,933
取得	-	85	256	342
処分	-	292	12	305
その他	-	128	127	1
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	4,228	3,019	1,952	4,971
取得	-	85	1,174	1,260
組織再編	273	68	1,262	1,330
処分	-	15	77	93
その他	-	2,269	138	2,130
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	3,954	5,289	1,648	6,938

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	1,540	1,849	436	2,285
償却費	-	432	117	549
減損損失	622	22	1	24
処分	-	285	11	296
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	2,162	2,018	543	2,562
償却費	-	485	114	600
減損損失	-	3	34	38
組織再編	-	46	263	309
処分	-	15	5	21
その他	-	1,330	169	1,499
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	2,162	3,775	593	4,369

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2021年4月1日)残高	2,688	1,247	1,400	2,648
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	2,066	1,000	1,408	2,408
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	1,792	1,513	1,054	2,568

(注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期損失」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「28.非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

4. 負債の担保に供されている無形資産はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な自己創設に該当する無形資産はありません。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

## 17. リース

## (1) 連結財政状態計算書に認識された金額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
使用権資産		
建物及び構築物	23,688	31,346
その他	1,995	2,147
合計	25,683	33,494
リース負債		
流動負債	9,592	11,462
非流動負債	24,824	27,151
合計	34,416	38,613

- (注) 1. リース負債の残高は、連結財政状態計算書の「有利子負債」に含まれております。  
2. 前連結会計年度に6,522百万円、当連結会計年度に19,928百万円の使用権資産が増加しております。

## (2) 連結損益計算書に認識された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	7,439	8,492
その他	838	574
合計	8,278	9,066
使用権資産の減損損失		
建物及び構築物を原資産とするもの	718	1,036
その他	11	1
合計	730	1,037
リースに関連する費用		
リース負債に係る支払利息	689	681
短期リースに関連するリース費用	723	885
少額資産に関連するリース費用	486	395
変動リース料	875	786
合計	2,774	2,749

- (注) 1. 前連結会計年度に13,369百万円、当連結会計年度に13,077百万円のリースによるキャッシュ・アウト・フローを認識しております。  
2. 前連結会計年度において、資金調達のため本社又は店舗として使用している土地又は建物を3,335百万円で売却し、同時に約7年から15年間リースバックする契約を締結いたしました。これらのセール・アンド・リースバック取引から生じた利益の合計は669百万円であり、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

当社グループは、主に店舗やオフィスビルをリースしています。

リースには、店舗の売上収益に連動する変動支払条件が含まれている場合があります。この変動リースについて、使用権資産及びリース負債の認識には含めておりません。当社グループのリース全体に占める変動リースの割合は低く、売上収益の変動による損益への影響は限定的です。

リース期間を決定する際に、延長オプションを行使する、または解約オプションを行使しない、経済的インセンティブを創出するようなすべての事実および状況を検討しております。この評価は、当該評価に影響を与えるような事象または状況の重大な変化が発生した場合に見直しを行っております。

## 18. 法人所得税

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	組織再編	2022年 3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	250	196	-	-	446
未払金	149	279	-	-	429
引当金	280	171	-	-	451
繰越欠損金	3,094	1,129	-	-	4,223
その他	1,066	663	66	48	420
小計	4,840	1,113	66	48	5,971
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	0	0	-	-	0
その他	292	77	123	0	246
小計	293	77	123	0	247
純額	4,546	1,035	189	48	5,724

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	組織再編	2023年 3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	446	207	-	-	239
未払金	429	34	-	3	391
引当金	451	193	-	13	244
繰越欠損金	4,223	3,177	-	48	998
その他	420	436	202	10	175
小計	5,971	4,049	202	75	2,048
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	0	0	-	-	0
その他	246	324	36	85	619
小計	247	323	36	85	619
純額	5,724	4,373	239	161	1,428

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	5,971	2,048
繰延税金負債	247	619
純額	5,724	1,428

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	23,274	20,690
繰越欠損金	49,625	71,283
合計	72,899	91,973

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年目	783	1,792
2年目	1,340	3,638
3年目	3,540	3,879
4年目	3,469	7,463
5年目以降	40,490	54,510
合計	49,625	71,283

(注) 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ17,522百万円及び16,837百万円であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

## (3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	930	967
繰延税金費用	1,035	4,373
法人所得税費用合計	105	5,340

(注) 当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ746百万円及び124百万円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、1,807百万円(減少)及び、2,947百万円(増加)であります。

## (4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度が30.6%、当連結会計年度が30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
繰延税金資産の回収可能性の評価	42.1	108.5
繰越欠損金の期限切れ	20.7	6.1
連結仕訳によるもの	24.9	2.4
その他	12.9	6.0
平均実際負担税率	2.9	80.4

## (5) 組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて

当社はグループ会社間の組織再編を通じて繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を470百万円認識いたしました。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人所得税費用の金額に重要な影響を与える可能性があるかと判断しております。

## 19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払金	6,421	6,289
前受金	4,906	5,235
買掛金	9,650	7,829
その他	4,085	4,283
合計	25,065	23,637

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	14,356	30,764	-	-
1年内返済予定の社債	327	106	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,579	3,823	0.92%	-
1年内返済予定のリース負債	9,592	11,462	-	-
社債(1年内返済予定を除く)	176	163	-	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	10,500	9,314	0.92%	2024年～2046年
リース負債(1年内返済予定を除く)	24,824	27,151	-	2024年～2044年
合計	66,356	82,785		
流動負債	30,855	46,156		
非流動負債	35,501	36,628		

(注) 1. 平均利率については有利子負債の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 有利子負債の期日別残高については、注記「36. 金融商品」をご参照ください。

3. 有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 社債の明細

社債の銘柄別明細は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率	担保	償還期限
RIZAPグループ株式会社 第24回無担保社債	2017年6月26日	30 (30)	- (-)	年0.26%	なし	2022年6月24日
RIZAPグループ株式会社 第25回無担保社債	2017年9月25日	20 (20)	- (-)	年0.29%	なし	2022年9月22日
RIZAPグループ株式会社 第26回無担保社債	2018年2月26日	32 (32)	- (-)	年0.43%	なし	2023年2月28日
RIZAP株式会社 第4回無担保社債	2018年1月31日	100 (100)	- (-)	年0.53%	なし	2023年2月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第36回無担保社債	2017年8月25日	74 (28)	46 (28)	年0.47%	なし	2024年8月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第39回無担保社債	2018年10月25日	40 (9)	30 (9)	年0.56%	なし	2025年10月25日

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率	担保	償還期限
株式会社パスポート (注)2 第39回無担保社債	2017年12月25日	20 (20)	- (-)	年0.43%	なし	2022年12月22日
株式会社パスポート (注)2 第40回無担保社債	2018年2月26日	10 (10)	- (-)	年0.43%	なし	2023年2月28日
株式会社五輪パッキング 第2回無担保社債	2015年9月30日	26 (8)	18 (8)	年1.99%	なし	2025年3月31日
株式会社Vidaway 第2回無担保社債	2017年9月25日	10 (10)	- (-)	年0.23%	なし	2022年9月22日
株式会社Vidaway 第3回無担保社債	2018年5月25日	60 (40)	20 (20)	年0.25%	なし	2023年5月25日
株式会社Vidaway 第4回無担保社債	2021年8月25日	90 (20)	70 (20)	年0.23%	なし	2026年8月25日
株式会社Vidaway 第5回無担保社債	2022年5月25日	- (-)	90 (20)	年0.27%	なし	2027年5月25日

(注)1.(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2.株式会社パスポートは2018年8月1日付で株式会社HAPiNSに社名変更しております。また対象銘柄は、2022年6月1日付で吸収分割によりワンダーコーポレーション株式会社(現REXT Holdings株式会社)へ承継されております。

(3)担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	40	40
棚卸資産	2,567	3,582
有形固定資産	2,446	2,317
その他の金融資産	161	146
合計	5,214	6,086
対応する債務		
有利子負債	4,556	4,778



(注) 上記のほか、有利子負債17,759百万円の担保として連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)15,711百万円を差し入れております。

## 21. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の子会社で積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

### (1) 確定給付制度

#### 確定給付制度の特徴

主要な確定給付制度は、次のとおりです。

- a. 退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度です。退職一時金は各社の就業規則等に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。
- b. 確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法(平成14年4月施行)に基づいて定められた確定給付型の年金で積立型の制度です。確定給付企業年金制度は、基金型企業年金であり、基金から給与や勤務期間等に基づいた一時金又は年金が支給されます。当該確定給付企業年金制度において、事業主・基金の理事等企業年金の管理運営に携わる者は、法令・規約・資産管理運用契約等を遵守し加入者に対する利益相反行為の禁止など行為基準が明確化されております。

#### 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

- a. 連結財政状態計算書において認識した金額  
連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	3,814	3,458
制度資産の公正価値	4,032	3,914
積立状況	218	455
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	818	418
資産上限額の影響額	494	615
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	1,094	578
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債の純額	1,120	607
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る資産の純額	26	29
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	1,094	578

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しております。

b. 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	確定給付制度債務の現在価値(期首)	4,903		4,633
当期勤務費用	303		212	
利息費用	23		34	
確定給付制度の再測定				
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	49		44	
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	79		216	
制度からの支払額				
事業主からの支払額	106		176	
制度資産からの支払額	432		389	
企業結合及び処分の影響額	22		172	
清算等による減少額	9		4	
その他	4		2	
確定給付制度債務の現在価値(期末)	4,633		3,877	

c. 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	制度資産の公正価値(期首)	4,343		4,032
利息収益	52		50	
確定給付制度の再測定 - 制度資産に係る収益	165		4	
制度への拠出額				
事業主による拠出額	228		238	
制度からの支払額				
制度資産からの支払額	431		389	
その他	3		13	
制度資産の公正価値(期末)	4,032		3,914	

d. 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
資本性金融商品	1,050	-	1,050	997	-	997
負債性金融商品	1,652	-	1,652	1,696	-	1,696
現金及び現金同等物	1,144	-	1,144	1,044	-	1,044
その他	77	107	185	160	14	175
合計	3,925	107	4,032	3,899	14	3,914

e. 資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資産上限額の影響(期首)	-	494
再測定		
資産上限額の影響の変動	494	120
資産上限額の影響(期末)	494	615

f. 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率(%)	0.8	1.1

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

a. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合 0.5%下落した場合	245 267
		210 225

b. 制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける制度資産の積立及び運用は、将来の給付を確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのため、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。

c. 確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌連結会計年度の確定給付制度への拠出額は250百万円を見込んでおります。

d. 確定給付制度債務の満期

当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、13.2年です。

(2) 確定拠出制度

当社グループは確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
拠出額	213	187

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ35,725百万円及び34,585百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

(4) 解雇給付

前連結会計年度及び当連結会計年度における解雇給付の合計金額は、それぞれ179百万円及び235百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## 22. 引当金

### (1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産除去債務	3,391	3,413
その他	1,784	1,865
合計	5,175	5,278
流動負債	1,771	1,884
非流動負債	3,403	3,394

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2022年3月31日) 残高	3,391	1,784	5,175
期中増加額	536	1,343	1,880
期中減少額	526	1,262	1,789
企業結合	7	-	7
割引計算の期間利息費用	19	-	19
当連結会計年度 (2023年3月31日) 残高	3,413	1,865	5,278

### (2) 主な引当金の内容

主な引当金の内容については、次のとおりです。

#### 資産除去債務

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

#### その他の引当金

その他の引当金には、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して認識した負債等が含まれます。

## 23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金	564	1,102
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ負債)	0	2
合計	564	1,105
流動負債	8	11
非流動負債	555	1,093

24. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払賞与	888	751
未払消費税等	509	-
その他	2,303	2,293
合計	3,701	3,044
流動負債	3,466	2,829
非流動負債	235	215

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
授権株式数		
普通株式	800,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	556,218,400	556,218,400
期中増加	-	-
期中減少	-	-
期末残高	556,218,400	556,218,400

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対するの払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	自己株式	合計
前連結会計年度 (2022年3月31日)残高	39	271	77	2	0	236
期中増減	10	123	14	164	-	283
当連結会計年度 (2023年3月31日)残高	50	394	92	167	0	519

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品						
当期発生額	67	25	42	19	5	14
期中増減	67	25	42	19	5	14
確定給付制度の再測定						
当期発生額	645	159	485	241	120	121
期中増減	645	159	485	241	120	121
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	9	-	9	13	-	13
期中増減	9	-	9	13	-	13
その他の包括利益合計	568	134	434	247	125	121

## 26. 売上収益

## (1) 収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	24,385	72,723	6,065	103,174
	卸売	2,499	12,820	13,720	29,040
役務提供サービス	小売	15,574	1,948	6,079	23,602
	卸売	898	83	3,692	4,673
金融サービス	小売	472	-	-	472
合計		43,830	87,576	29,557	160,963

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	販売経路	ヘルスケア・美容	ライフスタイル	インベストメント	合計
財	小売	22,954	71,305	6,043	100,303
	卸売	2,218	13,409	13,891	29,519
役務提供サービス	小売	17,132	2,110	6,209	25,453
	卸売	891	201	3,757	4,850
金融サービス	小売	392	-	-	392
合計		43,589	87,027	29,902	160,519

当社グループは、主な収益を下記のとおり認識しています。

## （ヘルスケア・美容）

ヘルスケア・美容セグメントでは、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、顧客によるセッション消化に応じて収益を認識しております。また、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。また、サービスの提供前に対価を受け取る場合には、契約負債を計上しております。

体型補整用下着及び美容関連商品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けておりますが、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。契約獲得の増分コストについても実務上の便法を適用し、発生時に費用として認識しています。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

## （ライフスタイル）

ライフスタイルセグメントでは、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

## (インベストメント)

インベストメントセグメントでは、意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業及びフリーペーパーの編集・発行等を行っております。

意匠燃糸等の販売及び注文住宅・リフォーム事業等においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。

## (2) 契約資産及び契約負債

当社グループの契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	17,313	17,001
契約負債	6,173	5,754
返金負債	5	51

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	17,001	18,268
契約負債	5,754	6,217
返金負債	51	44

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ6,150百万円及び5,736百万円です。

また、当連結会計年度において、株式会社シカタの全株式を譲渡したことにより顧客との契約から生じた債権が769百万円、契約負債が0百万円、返金負債が19百万円減少しております。

## (3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の見込まれる期間は以下のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度末現在で未充足の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益に重要性はありません。

なお、当社グループは、実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の開示を省略しております。

## (4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産はありません。



## 27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給付費用	26,045	25,593
広告宣伝費及び販売促進費	10,708	14,402
支払手数料	12,592	12,674
その他	20,929	22,641
合計	70,275	75,311

## 28. 非金融資産の減損損失

## (1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。なお、店舗展開している会社については、基本的に各店舗を最小の資金生成単位としてグルーピングしております。

## (2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損テストにおける回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定における見積将来事業計画に基づくキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。非金融資産の減損のうち、RIZAP株式会社の既存事業（chocoZAP事業除外）に係る有形固定資産2,807百万円、使用権資産4,611百万円及びREXT Holdings株式会社グループの有形固定資産3,565百万円、使用権資産8,764百万円の減損テストが重要であると認識しております。

新規事業であるchocoZAP事業に関しては、直近の月次損益実績、及び今後の施策を踏まえて、減損の兆候はないと判断しております。なお、chocoZAP事業に係る事業計画の主要な仮定は、流入経路別の入会者数及び退会率等です。RIZAP株式会社の既存事業に係る将来キャッシュ・フローは翌期の事業計画を基礎として見積もっております。事業計画における重要な仮定は「新規トレーナーの採用計画及び他の事業との併設に係る施策の効果とその実行可能性」「顧客からの問い合わせ件数」「入会率」となります。

REXT Holdings株式会社グループの将来キャッシュ・フローは翌期の事業計画を基礎として見積もっております。事業計画における重要な仮定は「店舗別売上高」「店舗別営業利益率」「業務転換に係る施策の効果の予測」となります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、非金融資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	583	1,111
機械装置及び運搬具	4	-
工具器具及び備品	49	172
土地	-	-
その他	0	-
有形固定資産合計	637	1,283
使用権資産	650	1,037
のれん	622	-
無形資産		
ソフトウェア	19	3
その他	2	34
無形資産合計	21	38
その他	4	0
減損損失合計	1,936	2,360

(注) 減損損失のセグメント別内訳は、「6.セグメント情報」をご参照ください。

前連結会計年度に認識した減損損失のうち重要なものは、MRKホールディングス株式会社グループにおけるものです。

MRKホールディングス株式会社グループは前連結会計年度において、一部の店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、515百万円(主な内訳は、使用権資産291百万円、建物及び構築物197百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度に認識した減損損失のうち重要なものは、RIZAP株式会社およびREXT Holdings株式会社グループにおけるものです。

RIZAP株式会社は当連結会計年度において、一部の営業店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、807百万円(主な内訳は、建物及び構築物431百万円、使用権資産305百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率8.5%で割引いて算定しております。

REXT Holdings株式会社グループは当連結会計年度において、一部の営業店舗で使用していた建物及び構築物、工具器具及び備品、使用権資産等について減損損失を認識いたしました。当該資産については、将来の事業計画に基づく投資額の回収の見通しを立てることが困難となったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,275百万円(主な内訳は、建物及び構築物612百万円、使用権資産549百万円)を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能額を零として評価しております。

(3) のれんの減損テスト

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は税引前加重平均資本コストの10.0%～20.0%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、事業計画後のキャッシュ・フローは、1.1%の成長率で逓増すると仮定しております。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額の合計は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「インベストメント」セグメントの定義の見直しを行った結果、従来「インベストメント」セグメントに含まれていた夢展望株式会社を「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しており、前連結会計年度における夢展望株式会社ののれんの帳簿価額は、見直し後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ヘルスケア・美容	ジャパングヤルズ	136	136
ライフスタイル	BRUNO、夢展望	1,477	1,204
インベストメント	SDエンターテイメント ほか	451	451
合計		2,066	1,792

29. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	97	103
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	16	12
その他	17	2
合計	131	119

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,451	1,596
その他	306	659
合計	1,757	2,256

30. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	1,405	155
リース債務戻入益	1,619	2,977
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,152	484
その他	730	647
合計	4,908	4,264

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	1,936	2,360
固定資産除却損	114	143
新型コロナウイルス感染症による損失	1,230	583
その他	758	1,184
合計	4,040	4,272

(注) 減損損失については、注記「28. 非金融資産の減損損失」に記載しております。

## 31. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

当社は、当連結会計年度において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため、前連結会計年度における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、当連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

## (2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,813	653
費用	2,435	838
非継続事業からの税引前損失( )	622	184
法人所得税費用	12	17
非継続事業からの当期損失( )	634	201

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	63
合計	31	138

32. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業	2,759	12,534
非継続事業	628	199
合計	2,131	12,733
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	4.96	22.54
非継続事業	1.13	0.36
合計	3.83	22.89

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業	2,759	12,534
非継続事業	628	199
合計	2,131	12,733
調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
継続事業	2,759	12,534
非継続事業	628	199
合計	2,131	12,733
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	4.96	22.54
非継続事業	1.13	0.36
合計	3.83	22.89

### 33. 配当金

#### (1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

### 34. 財務活動から生じる負債の変動

#### (1) 財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	有利子負債（流動）	有利子負債（非流動）
前連結会計年度（2021年3月31日）	37,574	47,031
財務キャッシュ・フローによる変動	25,396	2,862
キャッシュ・フローを伴わない変動		
組織再編による変動	-	-
その他の変動	18,676	14,392
当連結会計年度（2022年3月31日）	30,855	35,501

（注）その他の変動のうち主なものは、「有利子負債（非流動）」から「有利子負債（流動）」への振替であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	有利子負債（流動）	有利子負債（非流動）
前連結会計年度（2022年3月31日）	30,855	35,501
財務キャッシュ・フローによる変動	1,771	2,579
キャッシュ・フローを伴わない変動		
組織再編による変動	21	6
その他の変動	17,094	1,445
当連結会計年度（2023年3月31日）	46,156	36,628

（注）その他の変動のうち主なものは、「有利子負債（非流動）」から「有利子負債（流動）」への振替及びリース債務の計上であります。

## (2) 子会社の売却による収入

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	-	1,549
非流動資産	-	1,062
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	728
非流動負債	-	323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金による受取対価	-	1,800
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	143
子会社の売却による収入	-	1,656



## 35. 株式報酬

## (1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、当社及び一部の子会社の役員及び従業員等に対して、その利益に対する貢献に報いるとともに、株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、持分決済型ストック・オプション制度を採用しております。

## (2) スtock・オプション制度の内容

前連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 165,600株	子会社 役員4名、従業員57名	2015年2月9日～ 2023年2月8日	(注)

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
RIZAPグループ株式会社	2022年4月22日	普通株式 83,453,500株	当社 役員7名、従業員126名 子会社 役員13名、従業員24名 その他 顧問契約者1名	2024年7月1日～ 2032年3月31日	(注)1.
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 165,600株	子会社 役員4名、従業員57名	2015年2月9日～ 2023年2月8日	(注)2.

(注) 1. 新株予約権者は、2024年3月期から2026年3月期までのいずれかの期において当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の連結営業利益が30,000百万円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができます。また、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2023年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または当社と顧問契約のある協力者であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

2. 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

## (3) 株式報酬取引に係る費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度は3百万円、当連結会計年度は3百万円であります。

(4) ストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

RIZAPグループ株式会社  
新株予約権（2022年2月15日発行決議）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
行使価格（円）	-	165
期首未行使残高（株）	-	-
期中付与（株）	-	83,453,500
期中行使（株）	-	-
期中失効（株）	-	1,206,700
期中満期消滅（株）	-	-
期末未行使残高（株）	-	82,246,800
期末行使可能残高（株）	-	-
残存契約年数	-	9年0カ月

夢展望株式会社  
2013年2月12日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
行使価格（円）	339	339
期首未行使残高（株）	30,600	16,800
期中付与（株）	-	-
期中行使（株）	-	-
期中失効（株）	4,800	-
期中満期消滅（株）	9,000	16,800
期末未行使残高（株）	16,800	-
期末行使可能残高（株）	16,800	-
残存契約年数	0年11カ月	-

(5) 期中に付与したストック・オプションの加重平均公正価値及び公正価値の見積方法

新株予約権（2022年2月15日発行決議）

測定方法	モンテカルロ・シミュレーション
加重平均公正価値（円）	200
付与日の株価（円）	148
行使価格（円）	165
予想ボラティリティ	63.14%
オプションの残存期間	10年
予想配当（円）	0
リスクフリー利子率	0.256%

## 36. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

## (2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク（為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

## 為替リスク

当社グループは、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替感応度分析の結果については記載を省略しております。

## 金利リスク

当社グループは、運転資金、設備投資資金及びM&A資金の調達において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、主として固定金利で資金調達を行っており、変動金利の場合には必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

## 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

## a. 貸倒引当金の増減分析

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	1,496	1,301
期中増加額	442	178
期中減少額	636	134
組織再編	-	6
期末残高	1,301	1,339

b. 信用リスク・エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーです。売掛金に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額（総額）	15,123	821	45	305	16,295

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額（総額）	16,987	313	84	310	17,695

上記の売掛金に対して前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ712百万円及び517百万円の貸倒引当金を計上しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務（1年内返済予定の長期未払金を除く）	24,659	24,659	24,659	-	-	-	-	-
短期借入金	14,356	14,505	14,505	-	-	-	-	-
社債（1年内返済予定含む）	504	516	330	87	57	31	10	-
長期借入金（1年内返済予定含む）	17,079	17,598	6,708	3,382	1,972	1,310	1,053	3,170
リース負債（1年内返済予定含む）	34,416	36,690	9,544	7,335	5,862	4,094	3,019	6,833
長期未払金（1年内返済予定含む）	969	1,035	416	224	41	40	29	283
合計	91,985	95,005	56,164	11,029	7,934	5,476	4,112	10,287

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務（1年内返済予定の長期未払金を除く）	21,885	21,885	21,885	-	-	-	-	-
短期借入金	30,764	31,040	31,040	-	-	-	-	-
社債（1年内返済予定含む）	269	276	107	77	51	30	10	-
長期借入金（1年内返済予定含む）	13,137	13,596	3,948	2,604	1,690	1,386	1,319	2,646
リース負債（1年内返済予定含む）	38,613	41,266	11,587	9,037	6,480	3,848	2,909	7,402
長期未払金（1年内返済予定含む）	2,854	2,909	1,776	307	213	187	194	229
合計	107,524	110,975	70,346	12,027	8,435	5,453	4,433	10,278

報告日現在におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントライン総額	8,450	19,600
借入実行残高	5,500	17,690
差引額	2,950	1,910

## (3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値  
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	103	0	370	474
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	65	-	65
合計	103	65	370	539
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>その他の金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	110	-	373	483
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	14	-	14
合計	110	14	373	498
<b>金融負債</b>				
<b>その他の金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	2	-	2
合計	-	2	-	2

（注） レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

## 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
<b>償却原価で測定する金融資産</b>				
敷金及び保証金	9,983	9,991	10,094	10,107
合計	9,983	9,991	10,094	10,107
<b>金融負債</b>				
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
社債（1年内返済予定含む）	504	496	269	261
長期借入金（1年内返済予定含む）	17,079	16,857	13,137	12,947
長期未払金（1年内返済予定含む）	969	925	2,854	2,810
合計	18,552	18,279	16,261	16,019

#### 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

a. その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

b. 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

c. 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

d. 長期借入金及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 37. 重要な子会社

## (1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## (2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

## MRKホールディングス株式会社

## 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非支配持分割合	45.7%	45.7%
非支配持分の累積額	5,477	5,676

## 非支配持分に配分された純損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	157	247
非支配持分に支払った配当	46	46

## 要約財務情報

## a. 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	11,442	12,101
非流動資産	9,783	9,948
資産合計	21,226	22,049
流動負債	4,234	4,544
非流動負債	3,531	3,609
負債合計	7,765	8,153
資本合計	13,460	13,896
負債及び資本合計	21,226	22,049

## b. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	18,836	19,532
当期利益	344	542
包括利益	226	536



## c. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,307	2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845	1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,970	2,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,308	2,571

## 38. 関連当事者

## (1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬	134	154
合計	134	154

39. 後発事象  
(資金の借入)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、SBI証券との融資契約の締結について決議いたしました。

当社グループでは、2023年3月期および2024年3月期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けており、多様な資金調達策を実施・推進しております。

そのような中で、機動的な成長資金の調達、資金調達策の多様化によるリスク分散、当社株式の希薄化を生じさせない財務体質改善施策の選択肢の一つとして、銀行以外の金融機関からの資金調達として株式会社SBI証券からの借入を下記の通り実施いたしました。

本件取引の概要

- (1) 借入先：株式会社SBI証券
- (2) 借入額：50億円
- (3) 契約締結日：2023年6月15日
- (4) 返済予定日：2024年6月14日
- (5) 金利：基準金利 + スプレッド
- (6) 資金用途：chocoZAP事業に関する投資資金
- (7) 担保等の有無：RIZAP株式会社による債務保証
- (8) 主な財務制限条項
  - 1. 各年度の決算期の末日および各四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること
  - 2. 各年度の決算期の末日および各四半期の末日時点における連結の損益計算書に示される累計期間営業損益の金額から、あらかじめ決められた特定取引の影響を控除した金額が2四半期連続して損失とならないようにすること

40. 連結財務諸表の承認日

本連結財務諸表は、2023年6月30日に取締役会によって承認されております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 ( 百万円 )	37,745	76,940	119,811	160,519
税引前四半期 ( 当期 ) 損失 ( ) ( 百万円 )	593	714	2,387	6,641
親会社の所有者に帰属する四半期 ( 当期 ) 損失 ( ) ( 百万円 )	798	1,750	8,721	12,733
基本的 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 損失 ( ) ( 円 )	1.43	3.15	15.68	22.89

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期損失 ( ) ( 円 )	1.43	1.71	12.53	7.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,841	1,003
売掛金	2,340	2,383
貯蔵品	11	90
前払費用	229	323
短期貸付金	2,119	2,345
立替金	432	820
未収入金	406	483
未収還付法人税等	149	68
その他	135	140
貸倒引当金	6,411	6,762
流動資産合計	13,177	34,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備(純額)	258	395
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73	211
有形固定資産合計	331	606
無形固定資産		
ソフトウェア	176	75
ソフトウェア仮勘定	-	48
商標権	11	11
その他	5	5
無形固定資産合計	193	141
投資その他の資産		
投資有価証券	300	300
関係会社株式	1,186	1,182
出資金	0	0
長期貸付金	584	600
敷金及び保証金	439	708
長期前払費用	20	10
投資その他の資産合計	19,974	19,867
固定資産合計	20,500	20,615
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	33,678	55,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	910	1,571
未払費用	223	420
賞与引当金	111	-
株主優待引当金	446	508
短期借入金	1,246,672	1,230,019
リース債務	2	13
1年内返済予定の長期借入金	1,308	1,125
1年内償還予定の社債	82	-
その他	59	139
流動負債合計	9,588	33,898
固定負債		
長期借入金	1,138	1,502
リース債務	9	53
退職給付引当金	112	111
債務保証損失引当金	2,376	2,397
資産除去債務	82	77
繰延税金負債	8	23
その他	25	25
固定負債合計	3,999	3,191
負債合計	13,588	37,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金		
資本準備金	2,139	330
その他資本剰余金	560	560
資本剰余金合計	2,699	890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,809	2,260
利益剰余金合計	1,809	2,260
自己株式	0	0
株主資本合計	20,090	17,830
新株予約権	-	164
純資産合計	20,090	17,994
負債純資産合計	33,678	55,084

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,263	1,231
売上総利益	2,638	2,313
販売費及び一般管理費	1,231	1,263
営業損失( )	510	1,340
営業外収益		
受取利息	1,662	1,783
受取賃貸料	16	11
株主優待引当金戻入額	48	-
その他	14	15
営業外収益合計	732	800
営業外費用		
支払利息	1,202	1,412
株主優待関連費用	138	1,343
支払手数料	299	386
その他	81	92
営業外費用合計	721	1,235
経常損失( )	499	1,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	123	72
債務保証損失引当金戻入額	32	274
雇用調整助成金	23	-
その他	19	0
特別利益合計	198	346
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,166	519
債務保証損失引当金繰入額	117	295
関係会社株式売却損	-	107
その他	4	98
特別損失合計	1,288	1,021
税引前当期純損失( )	1,588	2,449
法人税、住民税及び事業税	151	203
法人税等調整額	0	14
法人税等合計	150	189
当期純損失( )	1,437	2,260

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,200	2,139	560	2,699	371	371	0	21,528
当期変動額								
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	1,437	1,437	-	1,437
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,437	1,437	0	1,437
当期末残高	19,200	2,139	560	2,699	1,809	1,809	0	20,090

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	21,528
当期変動額		
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替	-	-
その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	-	1,437
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-
当期変動額合計	-	1,437
当期末残高	-	20,090

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,200	2,139	560	2,699	1,809	1,809	0	20,090
当期変動額								
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替	-	1,809	1,809	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替	-	-	1,809	1,809	1,809	1,809	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	-	2,260	2,260	-	2,260
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1,809	-	1,809	450	450	-	2,260
当期末残高	19,200	330	560	890	2,260	2,260	0	17,830

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	20,090
当期変動額		
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替	-	-
その他資本剰余金 からその他利益剰 余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	-	2,260
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	164	164
当期変動額合計	164	2,095
当期末残高	164	17,994



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法を採用しております。

建物以外

定率法（但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待の実施に係る費用負担に備えるため、翌事業年度以降の費用の見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

社債償還期限（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) グループ通算税制の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	6,411百万円	6,762百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当該見積りは、債務者の将来の不確実な財政状態、経営成績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の返済額や、財政状態、経営成績が見積り時に仮定した状況と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 債務保証損失引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債務保証損失引当金	2,376百万円	2,397百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務保証損失引当金は、関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。当該見積りは、被保証者の将来の不確実な財政状態、経営成績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の被保証額の減少や、被保証者の財政状態、経営成績が見積り時に仮定した状況と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	15,580百万円	15,481百万円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	4,500百万円	19,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,915百万円	1,066百万円
長期借入金	1,169百万円	293百万円
計	7,585百万円	20,759百万円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	3,249百万円	3,695百万円
短期貸付金	11,946百万円	34,469百万円
短期借入金	172百万円	8,469百万円

## 3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務及び業務委託によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
REXT Holdings株式会社(注)	1,300百万円	3,572百万円
BRUNO株式会社	1,646百万円	1,218百万円
RIZAP株式会社	799百万円	938百万円
株式会社トレセンテ	625百万円	596百万円
その他	3,853百万円	1,644百万円
計	8,224百万円	7,970百万円

(注) 2022年6月1日付で株式会社ワンダーコーポレーションからREXT Holdings株式会社へ商号変更しております。

4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	6,400百万円	17,050百万円
借入実行残高	4,500百万円	15,550百万円
差引額	1,900百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料等)	2,163百万円	2,093百万円
売上高(受取配当金)	352百万円	85百万円
外注費及び業務委託費	378百万円	447百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息	659百万円	780百万円
受取賃貸料	6百万円	1百万円
支払利息	67百万円	211百万円
株主優待関連費用	41百万円	307百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	134百万円	154百万円
給料手当	467百万円	330百万円
賞与引当金繰入額	69百万円	8百万円
退職給付費用	7百万円	5百万円
減価償却費	156百万円	169百万円
外注費	46百万円	66百万円
地代家賃	460百万円	581百万円
広告宣伝費	303百万円	225百万円
支払手数料	296百万円	118百万円
支払報酬	649百万円	1,026百万円
おおよその割合		
販売費	12.1%	14.8%
一般管理費	87.9%	85.1%

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	19,554百万円	12,300百万円

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,376百万円

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,253百万円	18,605百万円	11,352百万円

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	10,996百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,333百万円	4,459百万円
貸倒引当金	1,963百万円	2,126百万円
債務保証損失引当金	727百万円	734百万円
関係会社株式	208百万円	208百万円
その他	144百万円	148百万円
繰延税金資産小計	7,377百万円	7,677百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,333百万円	4,459百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,044百万円	3,217百万円
評価性引当額小計	7,377百万円	7,677百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	8百万円	23百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	8百万円	23百万円
繰延税金負債の純額	8百万円	23百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	258	285	25	122	395	249	645
	車両運搬具	0	-	-	-	0	20	20
	工具、器具及び備品	73	188	9	40	211	518	729
	計	331	473	35	162	606	787	1,394
無形 固定資産	ソフトウェア	176	5	-	107	75	-	-
	ソフトウェア仮勘定	-	48	-	-	48	-	-
	その他(商標権等)	16	-	-	-	16	-	-
	計	193	54	-	107	141	-	-

(注) 1. 「建物及び附属設備」の「当期増加額」は主に本社移転工事関連(208百万円)によるものであります。

2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は主に本社備品(84百万円)、家具工事既製品工事(54百万円)、社員用PC(48百万円)によるものであります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,411	423	72	6,762
賞与引当金	111	125	237	-
株主優待引当金	446	247	186	508
債務保証損失引当金	2,376	295	274	2,397

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="https://www.rizapgroup.com/">https://www.rizapgroup.com/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したパンフレットを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上400株未満所有の株主様 chocoZAP料金を2カ月間全額無料とさせていただきます。  400株以上800株未満所有の株主様 10,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 800株以上1,600株未満所有の株主様 14,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,600株以上2,400株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 2,400株以上4,000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 4,000株以上8,000株未満所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 8,000株以上16,000株未満所有の株主様 72,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 16,000株以上所有の株主様 144,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月29日関東財務局長に提出  
事業年度 第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る確認書は2022年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第19期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第20期 第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月9日関東財務局長に提出  
第20期 第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月10日関東財務局長に提出  
第20期 第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
第20期 第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書 2023年2月22日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正報告書  
有価証券届出書の訂正報告書 2022年4月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月30日

RIZAPグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記39.後発事象において、chocoZAP事業への投資資金の借入に関する事項が記載されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月期において、2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、chocoZAP事業への戦略的投資を加速しており、chocoZAP事業の新規出店数の増加及び会員募集のための広告・販促投資の強化を行っている。当該戦略的投資の加速に伴う関連費用の増加に加えて、ライフスタイルセグメントを中心とした既存事業の減益、これに伴う不採算店舗の撤退損失及び減損損失の計上等により、営業損失を4,505百万円計上するとともに、支払利息等の金融費用の増加やRIZAP株式会社及びREXT株式会社における繰延税金資産の取崩し等により、親会社の所有者に帰属する当期損失を12,733百万円計上している。</p> <p>この結果、連結財務諸表注記5.に記載されているとおり、主要な取引金融機関からは、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ているものの、2023年3月末において、18,825百万円の借入金が財務制限条項に抵触していた。</p> <p>また、2023年3月期の連結キャッシュ・フローに関しては、chocoZAP事業の大規模な出店等により投資活動によるキャッシュ・フローが7,106百万円の支出となったこと、chocoZAP事業の広告投資の強化、REXT事業における不採算店舗の損失拡大に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるIFRS16号「リース」の適用に伴うリース負債の返済による支出10,580百万円を控除した営業キャッシュ・フローは10,333百万円の支出となったこと、及び周辺事業の売却に想定以上に時間を要していること等により、現金及び現金同等物の当期末残高が前期末残高と比較して8,287百万円減少している状況にある。</p> <p>このように、2023年3月末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、当該不確実性について連結財務諸表に注記することが必要となる。</p> <p>会社は、chocoZAP事業の収益化、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合等による収益性の向上に加え、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制等のキャッシュ・フロー改善施策を推進するとともに、資産流動化施策の推進や周辺事業の売却等の様々な施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないため、継続企業の前提に関する事項を連結財務諸表に注記する必要はないと判断している。</p> <p>当該注記の要否を判断するための基礎となる事業計画及び資金繰り計画に含まれる重要な仮定は、主として、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務制限条項に抵触している主要な借入契約における期限の利益喪失請求権の行使可能性</li> <li>・主要な借入契約に係る借換の実行可能性</li> <li>・流入経路別の入会者数及び退会率等の今後の動向に関する仮定に基づき見積られるchocoZAP事業の会員数に関する予測、及び広告宣伝費や諸経費に関する予測</li> <li>・銀行以外の金融機関からの資金調達の実行可能性</li> <li>・会社とグループ会社間での資金融通に関する予測</li> </ul> <p>これらは、グループを取り巻く経営環境や取引金融機関における融資姿勢の変化の影響を受ける。また、会社は複数の上場企業を連結子会社としており、各社において親会社から独立した企業経営が求められるため、会社とグループ会社間での資金融通には一定の制約があることを考慮する必要がある。</p> <p>継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価の基礎となる事業計画及び資金繰り計画に含まれる重要な仮定は不確実性を伴い、広範囲で経営者による判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する経営者による対応策を評価するに当たり、事業計画及び資金繰り計画の作成に係る会社の内部統制の整備状況の有効性を評価するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が立案した継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策の内容について、経営者及び財務担当取締役等に質問を実施するとともに、当該対応策の実施状況を示す資料等を閲覧した。</li> <li>・財務制限条項に抵触している主要な借入契約における期限の利益喪失請求権の行使可能性に関する予測を検討するため、取引金融機関への質問を実施するとともに、期末日後に会社が主要な取引金融機関から入手した資料を閲覧した。</li> <li>・主要な借入契約の借換の実行可能性に関する予測を検討するため、取引金融機関への質問を通じて当該金融機関が重視している会社の対応策の内容を理解し、当該対応策の実行可能性を評価した。</li> <li>・chocoZAP事業に係る事業計画、及び当該事業計画を踏まえた資金繰り計画の合理性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・chocoZAP事業における競合他社との差別化要因について、事業責任者に質問を実施した。</li> <li>・chocoZAP事業の会員数に関する予測の合理性を評価するため、流入経路別の入会者数及び退会率等の今後の動向に関する仮定について、事業責任者に質問を実施するとともに、過去実績から計画期間までの趨勢分析を行い、その合理性を評価した。</li> <li>・chocoZAP事業の会員数に関する予測について、店舗の受入能力の観点から、その合理性を評価した。</li> <li>・広告宣伝費に関する予測について、入会者1名当たりの広告宣伝費に関する過去実績から計画期間までの趨勢分析を実施し、設定された将来の入会者数を獲得するための広告宣伝費が十分に見込まれているかどうかを検討した。</li> <li>・諸経費に関する予測について、過去実績から計画期間までの趨勢分析を行い、その合理性を評価した。</li> <li>・chocoZAP事業の会員数に関する予測及び広告宣伝費や諸経費に関する予測に基づき、適切に事業計画が作成されているかどうかを検討するとともに、当該事業計画が、資金繰り計画に適切に反映されているかどうかを検討した。</li> </ul> </li> <li>・銀行以外の金融機関からの資金調達の実行可能性に関する予測を検討するため、当該金融機関への質問を実施するとともに、期末日後に締結・実行された借入れに係る契約書及び入金に関する証憑を閲覧した。</li> <li>・会社とグループ会社間での資金融通に関する予測のうち、上場企業である連結子会社からの重要な借入れに関しては、担保提供の有無及び当該連結子会社における決議状況等の把握を通じて、重要な借入れの返済時期及び返済方法に関する予測の合理性を評価した。</li> <li>・会社とグループ会社間での資金融通に関する予測のうち、非上場企業である連結子会社からの重要な借入れに関しては、当該連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高、及び直近の損益状況を勘案し、当該連結子会社が会社に対して貸付を行ったとしても事業運営に支障がない資金余力を有しているかどうかを検討した。</li> <li>・上記以外に、会社が資金繰り表に織り込んでいる重要な項目に関しては、前提条件について財務担当取締役等に質問を実施するとともに、関連資料等の閲覧を通じて、その実行可能性を評価した。</li> <li>・会社が資金繰り計画に織り込んでいるものの、実行に不確実性があると認められた項目については、当監査法人が独自にその影響を会社の資金繰り計画に反映させることにより、会社の資金繰り計画の実行可能性を批判的に検討した。</li> </ul>

決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備に関する改善状況の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年11月26日付の訂正報告書提出時点から継続して、2022年3月期において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備が存在すると判断した。これは、2022年3月期において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために、改善策を実施したものの、グループの規模や会計論点の多様化に対するリスク評価が不十分であり、これらのリスクに見合った十分かつ適切な人材配置に至らなかったこと、及び当該訂正報告書提出から2022年3月末日までに運用期間の制約が存在していたことから、整備した内部統制を有効に運用することができなかったことによるものである。</p> <p>会社は、2023年3月期において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために、以下の改善策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社における経理部門のRIZAPビジネスイノベーション株式会社への集約及び経理業務の標準化・適正化を継続的に図る体制の整備</li> <li>・経理部門の専門知識の向上を目的とした各種勉強会等の実施</li> <li>・主として、以下の事項を発見・防止するための内部統制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>- IFRS第16号「リース」適用における賃貸借契約の会計処理漏れ</li> <li>- 法人所得税注記のための収集データの漏れ及び誤り</li> <li>- その他連結仕訳及びその他連結財務諸表注記に係る収集データの漏れ及び誤り</li> </ul> </li> </ul> <p>会社は、上記改善策を講じて整備された内部統制を運用したことにより、2023年3月期において、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備が存在しないと判断している。</p> <p>2023年3月期の監査においては、上記改善策の実行状況を踏まえ、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備の有無を検討し、財務報告に重要な虚偽表示をもたらす可能性について慎重に評価する必要がある。</p> <p>当該内部統制の重要な不備に関する改善状況の評価は、内部統制の有効性を踏まえた監査計画に重要な影響を与える可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、主として以下の監査手続を実施することにより、決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備に関する改善状況の評価するとともに、監査計画に及ぼす影響の有無を慎重に検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社が、2023年3月期において決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために整備・運用した内部統制について、以下の監査手続を実施して当該内部統制の有効性を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務担当取締役への質問や関連する資料の閲覧を通じて内部統制を理解した。</li> <li>・連結子会社における経理部門のRIZAPビジネスイノベーション株式会社への集約状況を確かめるため関連資料を閲覧するとともに、経理業務の標準化・適正化を継続的に図る体制の整備状況を評価した。</li> <li>・経理部門の専門知識の向上を目的とした各種勉強会等の実施結果を閲覧した。</li> <li>・以下の事項を発見・防止するための内部統制に係る承認証跡の閲覧等により、整備・運用状況を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- IFRS第16号「リース」適用における賃貸借契約の会計処理漏れ</li> <li>- 法人所得税注記のための収集データの漏れ及び誤り</li> <li>- その他連結仕訳及びその他連結財務諸表注記に係る収集データの漏れ及び誤り</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・会社が決算・財務報告プロセスに係る内部統制の重要な不備を是正するために整備・運用している内部統制の実効性を確かめるため、2021年11月26日付の訂正報告書提出の主要な要因となった、IFRS第16号「リース」に係る賃貸借契約の適用漏れや連結財務諸表注記における法人所得税注記に係る集計誤り等が生じていないかどうかについて、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IFRS第16号「リース」の適用対象となる契約の網羅性を確かめるため、会社が連結子会社における地代家賃等の総勘定元帳を利用してIFRS第16号「リース」に係る賃貸借契約の網羅性を検証している手続の結果を閲覧するとともに、一定の基準に基づき抽出した連結子会社の検証結果について、再実施を行った。</li> <li>・法人所得税注記が正確に集計されていることを確かめるため、注記内容に関する前期比較等の分析的手続に加えて、一定の基準に基づき抽出した連結子会社の注記基礎資料を対象として、税務申告書等との照合を行った。また、集計資料について再計算を行った。</li> </ul> </li> </ul>

RIZAP株式会社の既存事業及びREXT Holdings株式会社グループにおける有形固定資産及び使用権資産の減損テスト	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2023年3月末時点の連結財政状態計算書上、有形固定資産23,640百万円及び使用権資産33,494百万円を計上している。</p> <p>2023年3月期において、会社は、RIZAP株式会社の新規事業であるchocoZAP事業への戦略的投資を加速しており、2023年3月期における有形固定資産及び使用権資産の主要な増加要因となっているが、会社は、当該事業に関連する有形固定資産及び使用権資産に関しては、直近の月次損益実績及び今後の施策を踏まえ、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>連結財務諸表注記28.に記載されているとおり、RIZAP株式会社の既存事業（chocoZAP事業除外）において有形固定資産2,807百万円及び使用権資産4,611百万円、REXT Holdings株式会社グループにおいて有形固定資産3,565百万円及び使用権資産8,764百万円が計上されている。RIZAP株式会社の既存事業及びREXT Holdings株式会社グループは、いずれも多店舗展開を行っており、かつ、その多くが賃借物件であるため、連結財政状態計算書上の有形固定資産及び使用権資産の残高に占める割合が重要なものとなっている。</p> <p>会社は、RIZAP株式会社の既存事業及びREXT Holdings株式会社グループの有形固定資産及び使用権資産の減損の兆候の有無の把握に際して、各店舗を他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループ（資金生成単位）としており、資金生成単位ごとの損益状況や閉店計画等を考慮して、減損の兆候の有無を検討している。</p> <p>減損の兆候が把握された資金生成単位については、回収可能価額を見積るとともに、有形固定資産及び使用権資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失を計上している。</p> <p>この結果、会社は、2023年3月期において、RIZAP株式会社の既存事業及びREXT Holdings株式会社グループの一部の営業店舗で使用していた有形固定資産及び使用権資産に係る減損損失をそれぞれ807百万円、1,275百万円計上している。</p> <p>会社は、資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コストを基礎とした割引率に基づき現在価値に割り引くことで算定している。</p> <p>RIZAPの既存事業及びREXT Holdings株式会社グループの将来キャッシュ・フローの見積りは、いずれも翌期の事業計画を基礎としており、事業計画における重要な仮定はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>(RIZAP株式会社の既存事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規トレーナーの採用計画及び他の事業との併設に係る施策の効果とその実行可能性</li> <li>・顧客からの問い合わせ件数</li> <li>・入会率</li> </ul> <p>(REXT Holdings株式会社グループ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗別売上高</li> <li>・店舗別営業利益率</li> <li>・業態転換に係る施策の効果の予測</li> </ul> <p>RIZAPの既存事業及びREXT Holdings株式会社グループの将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における重要な仮定は、事業環境の変化や顧客の需要の動向等による不確実性を伴うものであり、広範囲で経営者による判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、RIZAP株式会社の既存事業及びREXT Holdings株式会社グループにおける有形固定資産及び使用権資産の減損テストが、IAS第36号「資産の減損」に準拠して適切に実施されているかどうかを検討するに当たり、関連する内部統制の整備状況の有効性を評価するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(RIZAP株式会社の既存事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の兆候の有無に関する判定の基礎となる各店舗の損益が適切に集計されていることを確かめるため、直接費と間接費の区分方法及び間接費の配賦基準が各費用の性質や組織構造に照らして合理的かどうかを検討するとともに、集計結果の再計算を実施した。</li> <li>・取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部門に質問を実施することにより、閉店計画に係る情報を入手し、当該計画が減損の兆候の有無の判定資料に反映されているかどうかを検討した。</li> <li>・各店舗の将来キャッシュ・フローの見積期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較した。</li> <li>・過年度の事業計画及びその基礎となる重要な仮定について、実績数値との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。</li> <li>・翌期の事業計画の見積りに含まれる、新規トレーナーの採用計画及び他の事業との併設に係る施策の効果と実行可能性、顧客からの問い合わせ件数、入会率については、見積りの前提条件について事業責任者に質問するとともに、過去実績から計画期間までの趨勢分析を行い、その合理性を評価した。</li> <li>・各店舗の2年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りに関する経営者による将来の不確実性の反映方法について、事業責任者に質問するとともに、事業の特性や外部情報等を考慮してその合理性を評価した。</li> <li>・割引率については、計算手法の合理性及び算定基礎として利用された外部データの信頼性を評価するとともに、再計算を実施した。</li> </ul> <p>(REXT Holdings株式会社グループ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗別損益実績の集計結果の正確性を検証するため、再計算を実施した。</li> <li>・取締役会等各種会議体の議事録の閲覧及び所管部門に質問を実施することにより、閉店計画に係る情報を入手し、当該計画が減損の兆候の有無の判定資料に反映されているかどうかを検討した。</li> <li>・過年度の事業計画及びその基礎となる重要な仮定について、実績数値との比較を行い、見積りの不確実性を評価した。</li> <li>・翌期の事業計画の見積りに含まれる重要な仮定である店舗別売上高及び営業利益率、業態転換に係る施策の効果の予測については、見積りの前提条件について事業責任者への質問を実施するとともに、その回答の合理性について検討した。</li> <li>・各店舗の2年目以降の将来キャッシュ・フローの見積りに関する経営者による将来の不確実性の反映方法について、事業責任者に質問するとともに、事業の特性や外部情報等を考慮してその合理性を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止さ

れている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、RIZAPグループ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、RIZAPグループ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

RIZAPグループ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）において、chocoZAP事業への投資資金の借入に関する事項が記載されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(継続企業の前提に関する経営者による対応策の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。